

i s p a c e

東証グロース市場: 9348

2026年3月期
通期
決算説明資料

2026.05.15



CONTENTS

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. FY2025の振り返り
- ▶ 03. 事業ハイライト
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix





01.

エグゼクティブサマリ

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. FY2025の振り返り
- ▶ 03. 事業ハイライト
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix

2026年3月期 Q4の総括

**METI SBIR
Mission**

Mission3

- **営業**：進行中。120億円のSBIR補助金に加え、旧ミッション3から新ミッション3へ移る顧客が発生し総契約金額は95億円⁽⁴⁾
- **開発**：PDR⁽²⁾進行中
- **進捗**：構造モデルの製造へ

**JAXA SSF2
Mission**

Mission4

- **営業**：進行中。200億円⁽³⁾の宇宙戦略基金に加え、欧州宇宙機関より119億円⁽⁴⁾の予算確保。MAGPIEフェーズ2の契約化に向けて協議中
- **開発**：初期デザイン作業を開始
- **進捗**：宇宙戦略基金第二期の採択済、交付決定に向け調整中

**TEAM DRAPER
COMMERCIAL MISSION 1**

Mission5

- **営業**：進行中。足許の総契約金額は91億円⁽⁵⁾⁽⁶⁾
- **開発**：ULTRAランダーへの切替・エンジン変更を決定
- **進捗**：2030年の打上⁽⁶⁾に向けて開発計画を変更

**ARGO
SPACE CORP**

Mission2.5

- **進捗**：最速2027年にM2.5として、第三者の輸送システムを使用した自社月周回衛星の上げを予定

将来ミッション

- **IGNITION**：2026年3月にNASAがTHE MOON BASE（月面基地）構築のため、大胆に投資する方針を発表
- **Space Symposium**：世界各国の宇宙関連政府機関・企業等と計40回の商談

財務

- **現預金・純資産**：25年10月に総額182億円の公募増資を実施し、26年3月の純資産は151億円に増強。26年4月には朝日信金から10億円の借入（借換含む）も実施し手元資金は比較的安定

(1) 2026/5/15時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て

(2) Preliminary Design Review。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会

(3) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、全額を受領することを確約するものではありません

(4) 2025/12末時点のTTMレートを使用し円換算。今後の契約内容等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

るものではありません

(5) 2026/5/15時点。2025/8末TTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て

(6) 本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります

(7) 2026/5/15時点で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

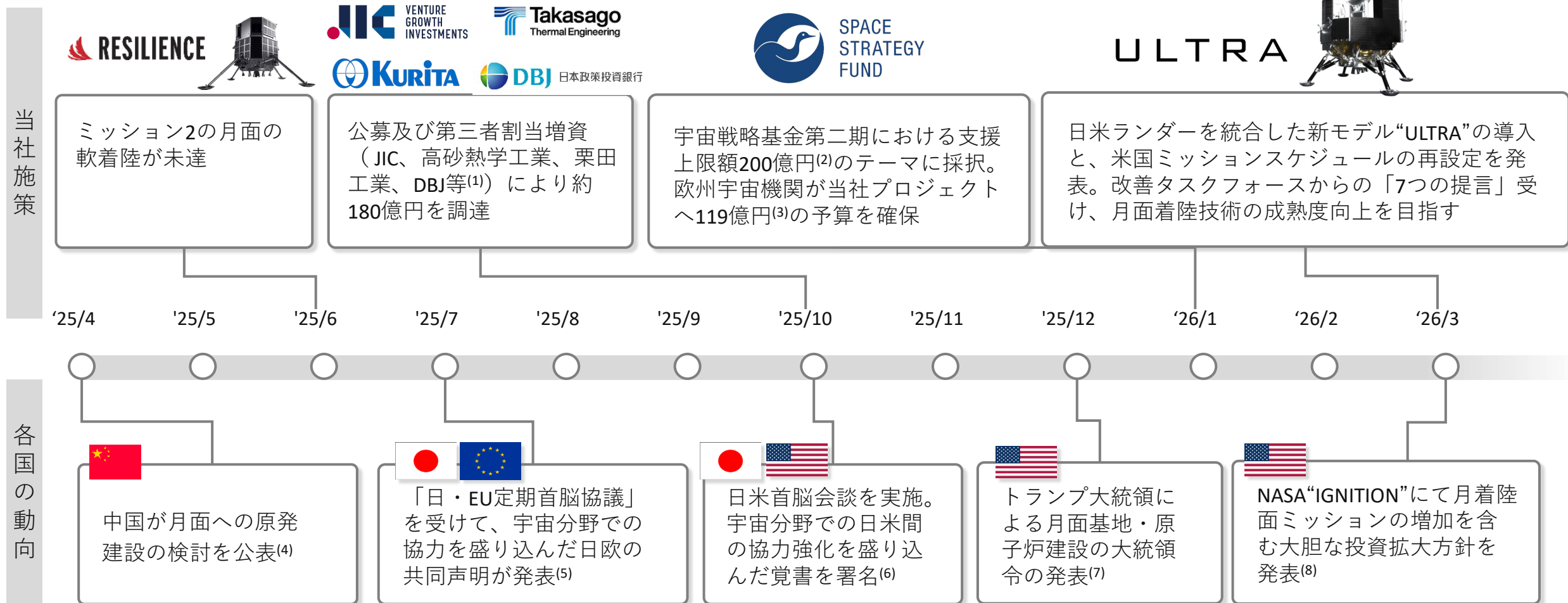


02.

FY2025の振り返り

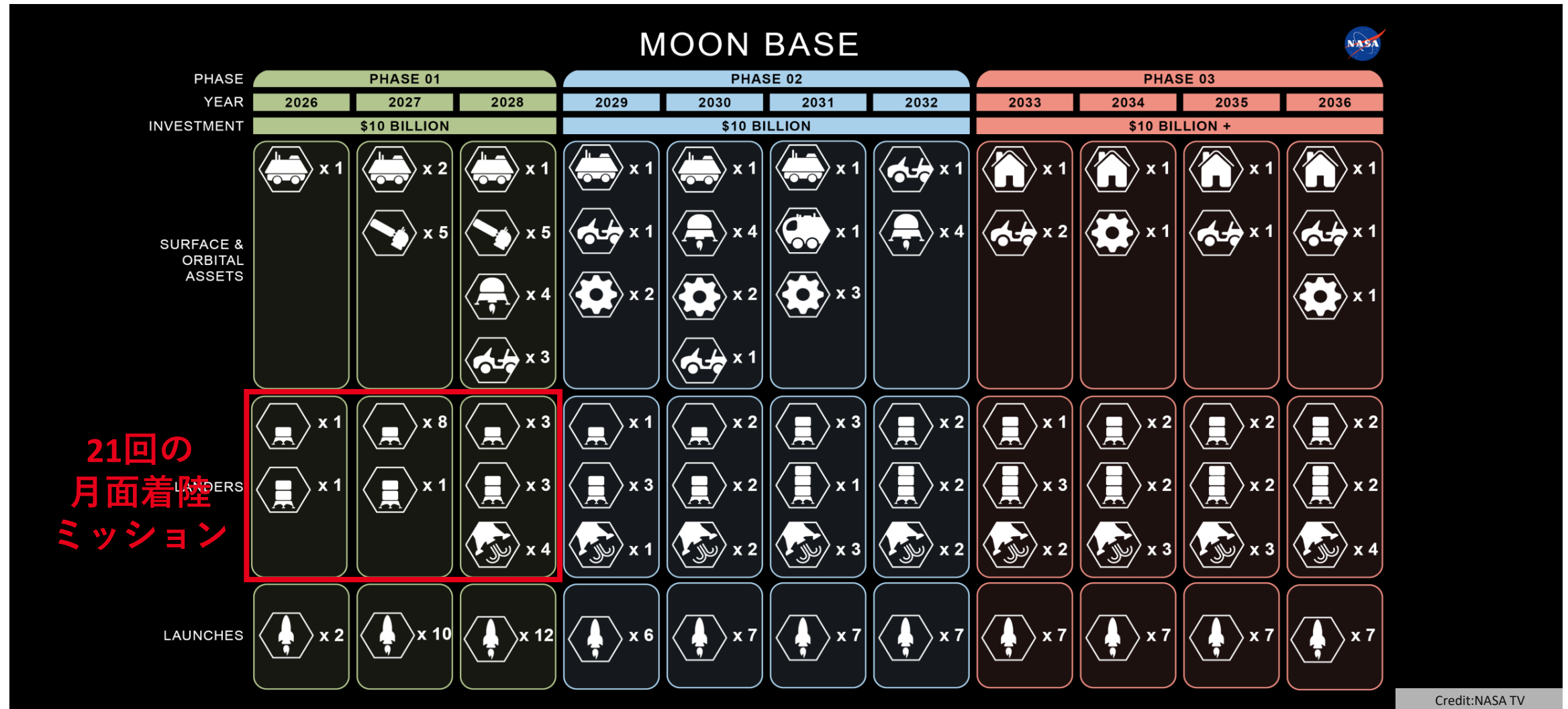
- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ **02. FY2025の振り返り**
- ▶ 03. 事業ハイライト
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix

2026年3月にNASAは月面開発加速に向けた大胆な方針転換を発表するなど、月面開発は本格的なインフラ整備のフェーズへ移行。当社もこれに対応すべく事業基盤および財務基盤を固めた一年となった



(1) 第三者割当先の正式な名称はJICVGI オパチュニティファンド1号投資事業有限責任組合、高砂熱学工業株式会社、栗田工業株式会社、株式会社日本政策投資銀行、赤浦徹氏
 (2) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、全額を受領することを確約するものではありません
 (3) 2025/12末時点のTTMレートを使用し円換算。今後の契約内容等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません
 (4) <https://jp.reuters.com/markets/commodities/YPS3S6SF3RPRFGH40FYVY3TON4-2025-04-23/>
 (5) https://www.eeas.europa.eu/eeas/joint-statement-following-eu-japan-summit-2025_ja?s=169
 (6) <https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/nichibei/20251028.html>
 (7) <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/12/ensuring-american-space-superiority/>
 (8) <https://www.nasa.gov/news-release/nasa-unveils-initiatives-to-achieve-americas-national-space-policy/>

NASAは“IGNITION”（日本語訳「点火」）にて月面基地構築の実現加速に向けた大胆な投資拡大を発表（2026年3月）。月面着陸ミッションも2026-2028年の3年間で計21件に大幅に加速させる計画



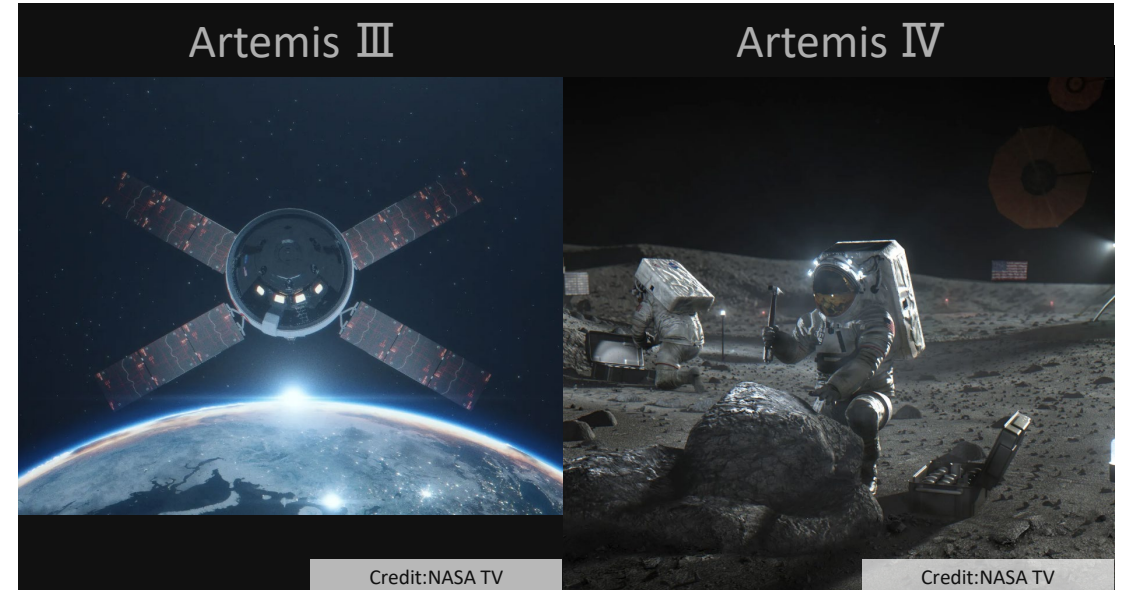
(1) <https://www.nasa.gov/wp-content/uploads/2026/03/building-the-moon-base-1.pdf?emrc=69f4070e9ffb6>

NASA アルテミスIIの実施により人類が53年ぶりに月周回軌道へ到達。アルテミス計画とMOON BASEの実現に向け大きく前進



NASAのアルテミスIIが成功。月の裏側に接近し無事帰還⁽¹⁾

- 4月2日に4名の宇宙飛行士を乗せたオリオン宇宙船が打ち上げられる
- 月の裏側を通過する際に月面上空4,067マイル（約6,545キロメートル）まで接近
- 4月11日に地球へと帰還し、アルテミスIIは無事成功



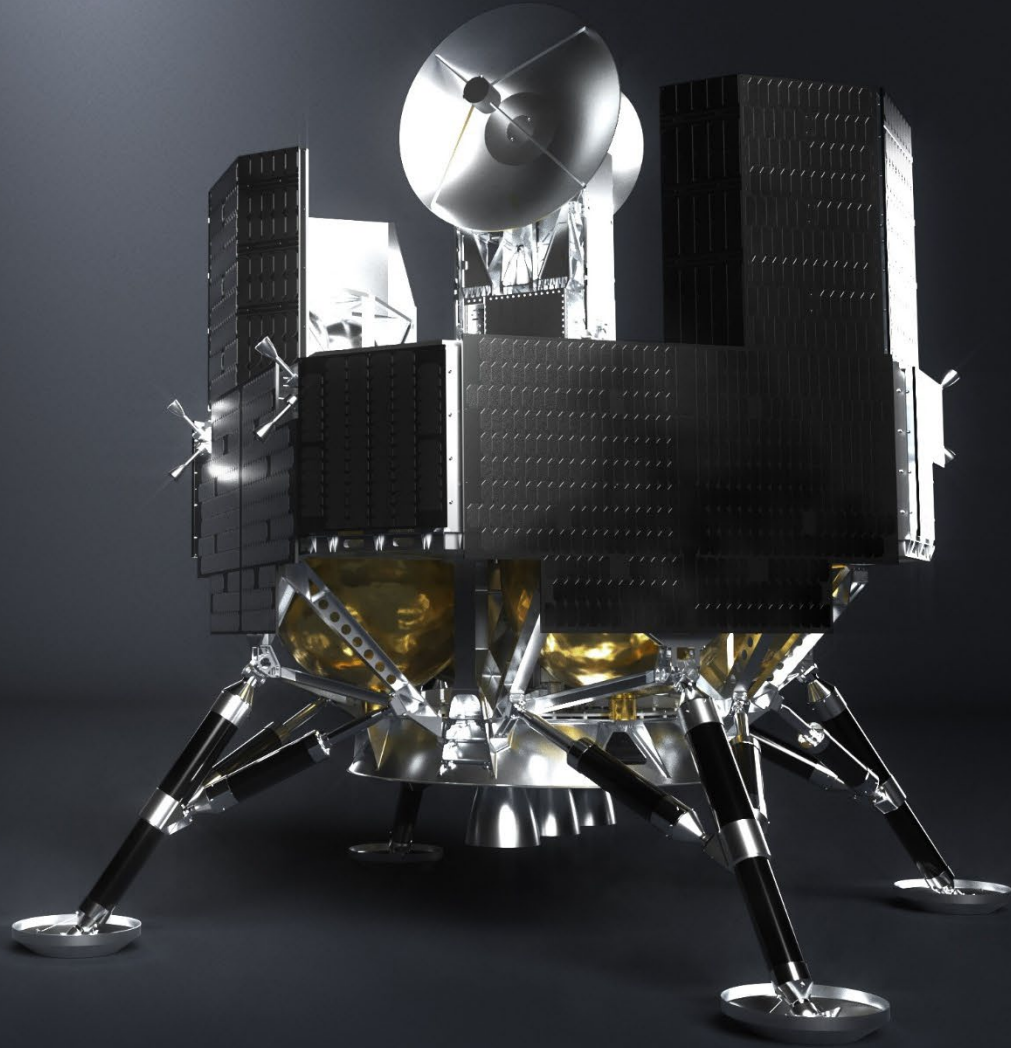
NASAによる有人月面着陸は2028年アルテミスIVにて実施予定⁽²⁾

- アルテミスIIIは有人月着陸船の地球低軌道でのテストを2027年に実施予定
- アルテミスIVは有人月面着陸を2028年に実施予定で、以降は年1回以上の有人月面着陸を目指す
- この実現に向け、月面着陸データを収集するための無人機による月面着陸（CLPSの活用）の加速化をNASAは期待

(1) <https://forbesjapan.com/articles/detail/95521>

(2) <https://www.nasa.gov/ignition/>

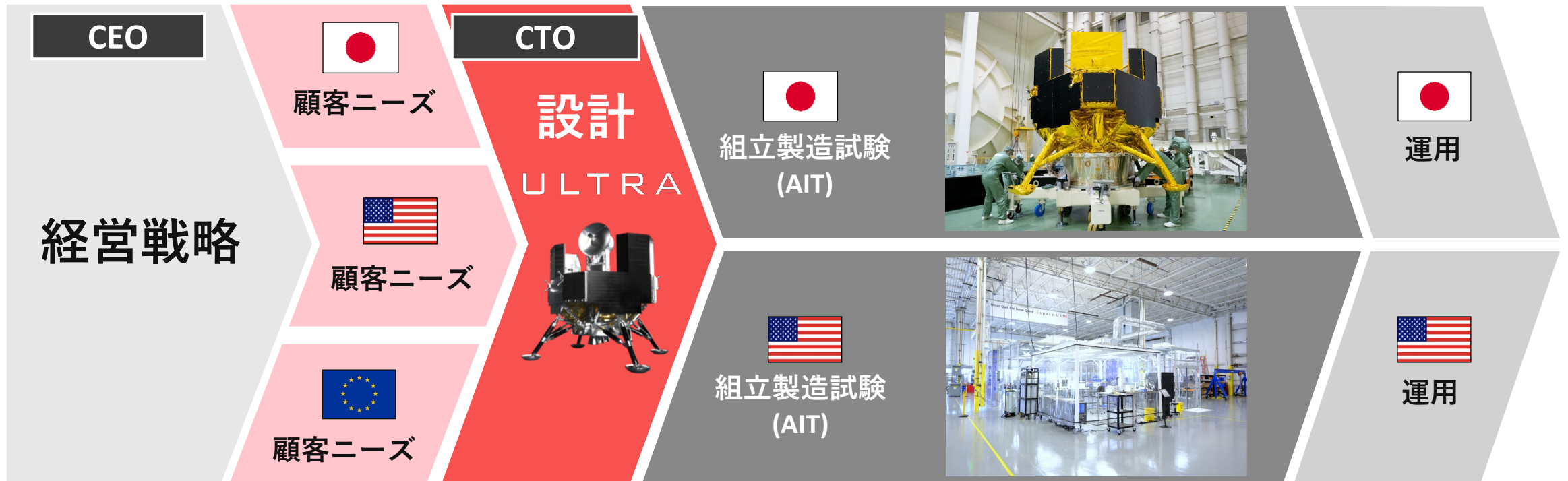
ULTRA：日米の開発知見を結集。顧客の要請に応える高品質と開発効率を両立したランダーモデル



ULTRA™

- 加速する月面開発需要に対し、先行する米国の大型ランダー開発ノウハウと、日本の過去2回のミッション経験を統合したモデルの開発を決定
- JAXAが世界に誇るSLIMのピンポイント着陸技術も活用される予定であり、高水準のミッションクオリティを目指す
- ULTRAの導入に合わせて、エンジンについてもより高品質な開発済みのエンジンへの変更を決定

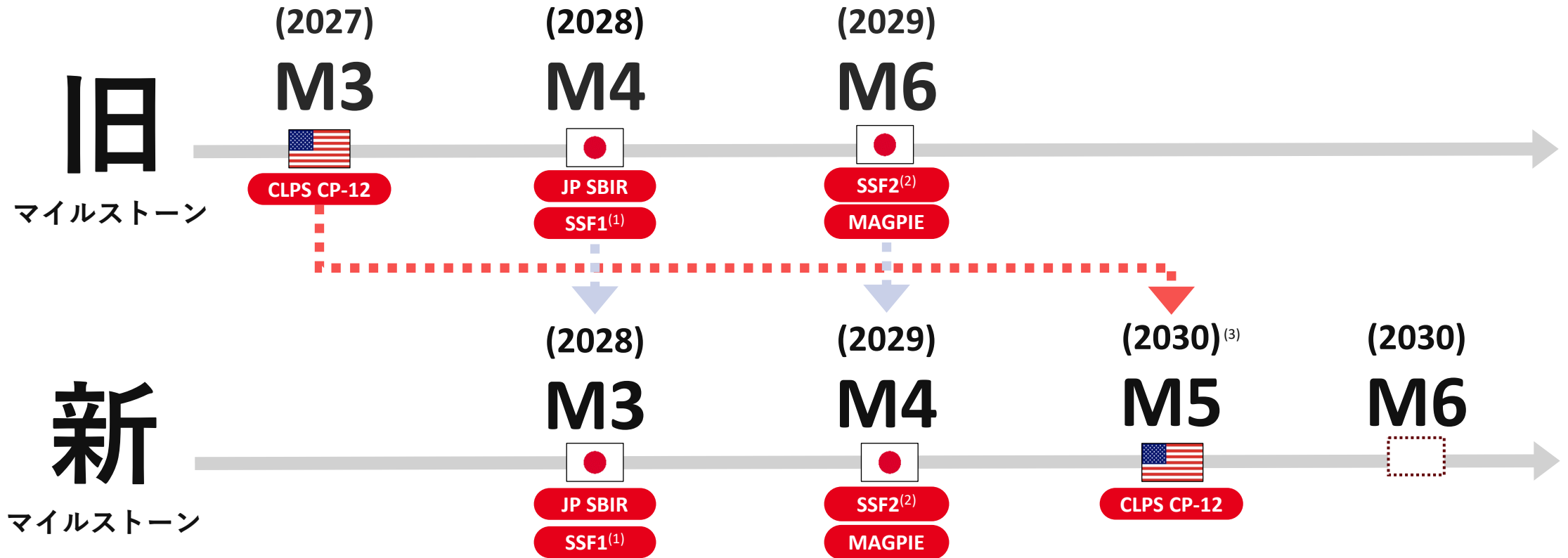
ランダー統合に合わせてグローバル開発体制を再設計し、更なる開発効率化とコスト最適化を目指す



- 日米で別モデルを開発する体制から、設計チームをグローバルで統一しCTO直下で管理する体制へ変更。組立・製造・試験以降のプロセスは各拠点で実施
- 構造改革により、日米両拠点の開発体制について人員数・配置の最適化を進め、ランダー品質の最大化と、全社的なコスト低減を目指す

(ご参考) 2026年3月27日記者発表資料

米国ミッションのスケジュール変更により、次回着陸ミッションは2028年打上予定の新ミッション3に



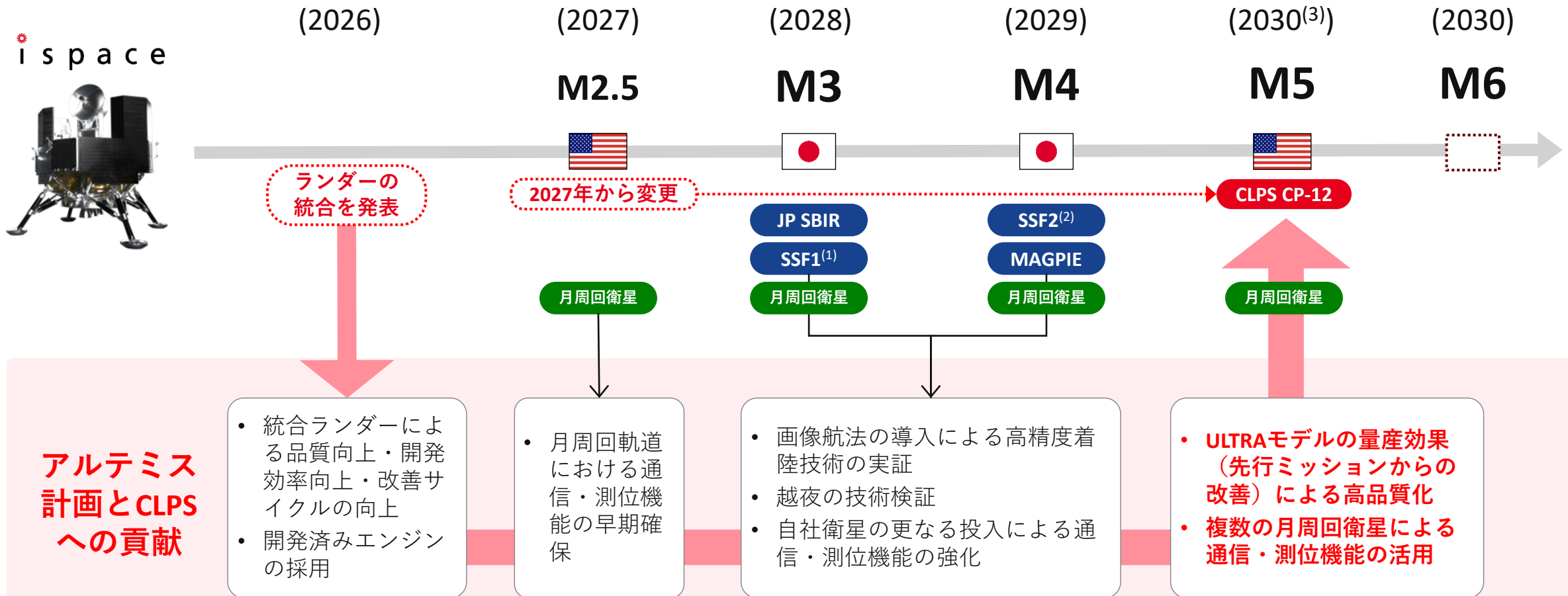
- ランダー統合及びエンジン変更を考慮し、次の米国ミッションのスケジュールは2030年に変更する旨NASAと調整中
- 変更に伴い、直近実施の月面着陸ミッションは2028年に打上げを予定している、日本主導でSBIR補助金を活用する新**ミッション3**となる
- 併せて、宇宙戦略基金を活用する**ミッション6**を新**ミッション4**に、次の米国ミッションを新**ミッション5**と、ナンバリングを再設定

(1) JAXAによる宇宙戦略基金（Space Strategy Fund）第1期を指す

(2) JAXAによる宇宙戦略基金（Space Strategy Fund）第2期を指す

(3) 本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります

CP-12は遅れる一方、統合モデル・ランダーULTRAの量産による先行ミッションの実現や、複数の月周回衛星の活用等により高品質なミッションを実現し、本質的なアルテミス計画とCLPSへの貢献を目指す



(1) JAXAによる宇宙戦略基金（Space Strategy Fund）第1期を指す

(2) JAXAによる宇宙戦略基金（Space Strategy Fund）第2期を指す

(3) 本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります



03.

事業ハイライト

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. FY2025の振り返り
- ▶ **03. 事業ハイライト**
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix

(2028年⁽¹⁾打上げ予定)

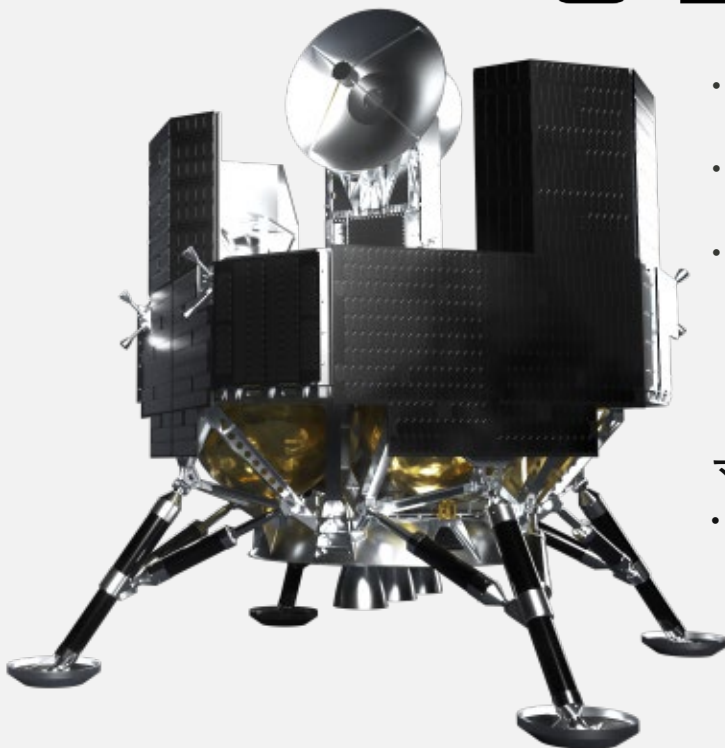
METI SBIR Mission

Mission3 Overview

使用するハードウェア

PDR⁽²⁾進行中

ULTRATM



- サイズ：高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)
- 重量：約4,000kg (Wet: 燃料装填時)
約1,000kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大200kg

マイクロローバー

- ミッション2に引き続き搭載予定



ミッション全体像

- 2028年⁽¹⁾に打上げ予定。構造試験に向けSM (構造モデル) の製造へ
- SBIR制度⁽⁴⁾の最大額⁽⁵⁾となる120億円の補助金により開発費用の一部を確保
(毎四半期ではなく毎年度末にのみ一括して営業外収益に計上され、25/3期より計上開始)
- 旧ミッション3の顧客が新ミッション3へ移行予定。Magna Petra社は移行確定

ペイロード顧客 (開発補助を含む) **営業進行中**

プロジェクト収益総額：**215億円**⁽⁶⁾⁽⁷⁾



- **官** 経済産業省：SBIR補助金
- **学** 東京科学大学：月周回衛星
- **官** 台湾国家宇宙センター (TASA)：ベクトル磁力計及び紫外線望遠鏡
- **民** UEL社：探査ローバー
- **民** Magna Petra：月面質量分析計

(1) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2026/5/15時点では当社内の開発計画、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後正式に計画変更が認可されることとなります

(2) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

(3) 画像のデザインは今後変更の可能性があります

(4) 経済産業省より採択。本補助金は一括受領ではなくランダーの開発支出にあわせて受領し、中間検査を行った上で営業外収益として計上されるもの

(5) 2026/5/15現在

(6) プロジェクト収益総額215億円のうち、120億円は経済産業省のSBIR制度によるもの。47億円は、宇宙戦略基金第2期にて東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値(ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。)。他48億円はペイロード顧客によるもの合計値。

(7) 2026/5/15時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て

2028年打上げ予定のMission3に向け、構造モデル⁽¹⁾による振動試験を6月より実施予定。完了後にフライトモデル⁽²⁾製造へ移行



構造系試験を踏まえ、フライトモデル製造へ

- 6月中旬より、構造モデルによる振動試験を実施予定。試験に向けての組立、試験、準備が進行中
- 構造試験完了後、フライトモデルの製造を開始予定

経産省SBIR事業の補助により開発中のULTRAランダーの最新の構造モデルの写真

(1) ランダーの構造設計を固めるために使用されるモデル

(2) 実際に打上げるモデル

(2029年打上げ予定⁽¹⁾)

JAXA SSF2 Mission4

M4 ミッション全体像

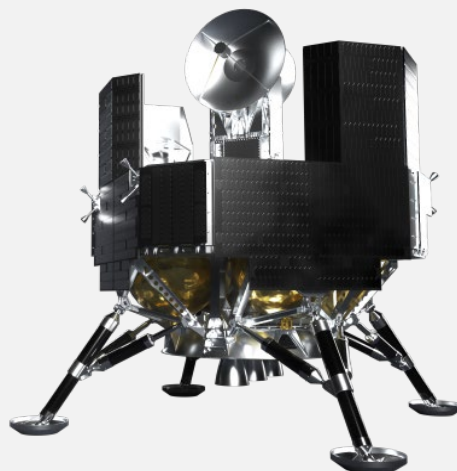
プロジェクト収益総額：**319億円**⁽²⁾

- 上限**200億円**⁽³⁾の宇宙戦略基金第2期に採択。月極域への高精度着陸を目指す
- MAGPIEフェーズ2の予算として**合計119億円**⁽⁴⁾の予算をESAは確保済み。ローバー研究開発受託契約およびペイロード輸送契約のそれぞれを当社欧州法人との間で締結する予定
- 2029年に打上げ予定⁽¹⁾

使用するハードウェア

ULTRA™

- サイズ：高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)
- 重量：約4,000kg (Wet: 燃料装填時)
約1,000kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大200kg



(2030年打上げ予定⁽⁵⁾)

TEAM DRAPER COMMERCIAL MISSION 1 Mission5

M5 ミッション全体像

プロジェクト収益総額：**91億円**⁽⁶⁾

- 元々NASA CLPS⁽⁷⁾ Task Order CP-12の採択ミッションであり、今後契約修正予定
- CP-12の要請に基づき月の裏側、南極付近へ着陸予定
- 2030年に打上げを予定⁽⁵⁾

リレー通信衛星

- それぞれのミッションで通信衛星を月周回軌道上で展開予定
- 新規顧客へのデータサービス提供も計画



小型ローバー (Mission4)

- MAGPIEプロジェクトとしてESA向けのローバーを開発の上、輸送および月面探査を実施予定



(1) 2026/5/15現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります
 (2) 2026/5/15時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て
 (3) 今後のステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、現時点で全額を受領することを確約するものではありません
 (4) 2025/12末時点のTTMレートを使用し円換算。今後の契約内容等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

(5) 本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります
 (6) 2026/5/15時点。2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て
 (7) Commercial Lunar Payload Services。商業月面輸送サービス
 (8) 画像のデザインは今後変更の可能性がります

(最速2027年⁽¹⁾他社輸送インフラを使用して打上げ予定)

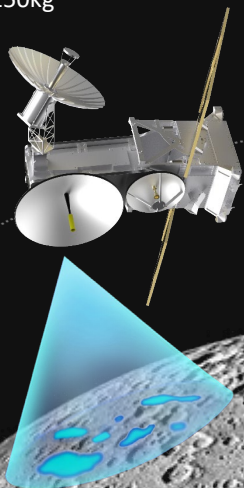


Mission 2.5 Overview

使用するハードウェア

リレー通信衛星

- リレー通信衛星 1 基を月周回軌道上で展開予定
- 新規顧客へのデータサービス提供も計画
- サイズ：高さ1.6m、幅0.78m、長さ1.0m
- 重量：150kg



ミッション全体像

- 最速2027年にM2.5として、Argo Space社の輸送インフラを用いた自社月周回衛星 1 基の打上げを予定
- 月面開発の本格化に伴い通信や測位のニーズが高まることを見込み、月周回の衛星インフラへの対応を急ぐ
- 通信・測位等のデータを扱うルナ・コネクトサービスの検討に加え、観測・SSA（宇宙状況把握）等のデータサービスも視野に

今後の見通し

- 月周回衛星等を活用したサービス需要は、通信・測位・観測・SSA(宇宙状況把握)合わせて、2040年代に少なくとも年間4,500億円超の市場⁽²⁾を見込む
- 2030年までに少なくとも5基の自社衛星の月周回軌道投入を予定
- 衛星を活用した通信・測位サービス展開のため、KDDIとの間で共同検討を進めるべく基本合意書を締結

(1) 2026/5/15現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) 米国のコンセプト検討（Luna-10）の情報を元に参照した通信サービス（2040年代に想定される通信レート需要（Gbps）と想定単価）・測位サービス（2040年代に想定される測位ノード（ユーザー数）と想定単価）と、当社想定にて設定した観測・SSAサービス（2040年代に想定される本サービス提供に係る契約件数・単価）に基づき、当社試算

🇯🇵 🇺🇸 🇪🇺 : 2026年4月、IGNITIONの熱気の中、米コロラド州で開催のSpace Symposiumへ参加



Space Symposiumにて登壇する米国拠点CEO Elizabeth Kryst



カンファレンスには当社マネジメントに加え世界3拠点からのメンバーが集結

- 米国コロラドスプリングスで開催された米国最大の宇宙関連シンポジウムであるSpace Symposiumに参加
- 世界各国の宇宙機関が集結し、最新の情報交換がされると共に、当社も4日間で宇宙関連政府機関・企業等と40件超の商談を実施

- 韓国UEL及び英国レスター大学とペイロード契約⁽¹⁾を締結。どちらも中間契約⁽²⁾を先行して締結し、丁寧に信頼関係を構築した成果。清水建設とは月面インフラ構築に向けた基本合意締結



韓国 宇宙探査企業UEL社とペイロード契約締結⁽³⁾

- 韓国初となる二輪月面探査ローバーを、当社のペイロードサービスにより月面へ輸送する契約（約4億円）を締結
- 約 2 kgの超小型ローバーが、ランダーおよび搭載ペイロードを撮影し高精度な3次元画像を生成することで、月面探査システム全体の技術実証を行う

英国国立レスター大学とペイロード契約を締結⁽⁴⁾

- 英国国立レスター大学と、月面のレゴリス観測を行うラマン分光器の月面輸送に関するペイロードサービス契約（約6億円）を締結
- 打上げから月面輸送、搭載するためのアドバイス、月面到着後の実験およびデータ通信までを含むサービスを提供

清水建設とインフラ構築に向けた基本合意締結⁽⁵⁾

- 清水建設と月面データセンターの建設検討を主軸として、将来のシスルナアーキテクチャの構築に向けた計画の共同検討を開始
- 検討を踏まえ、官民の関係機関との連携や調整も進めていく予定

(1) 当社グループは、月に輸送する物資である顧客の荷物（ペイロード）を当社グループのランダーやローバーに搭載し、月まで輸送するペイロードサービスを提供しております

(2) ペイロードサービス中間契約。具体的な契約内容を明記し、契約最終化の前提となる契約。なお、中間契約に基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません

(3) 本件に関する詳細は2026/3/31公開のプレスリリースをご参照ください
 (4) 本件に関する詳細は2026/5/13公開のプレスリリースをご参照ください
 (5) 本件に関する詳細は2026/4/15公開のプレスリリースをご参照ください

🇸🇦 🇯🇵 🇺🇸 月面経済圏構築に向け、各国の宇宙産業を代表する主要機関と戦略的パートナーシップを推進



左からKACST Dr. Maryam Noah、Former Minister of Investment, Saudi Arabia H.E. Khalid AlFalih、経済産業大臣 赤澤亮正氏、ispace CFO 野崎順平



CSF President, Mr. Dave Cavossa (左) と ispace-U.S. CEO, Elizabeth Kryst (右)

サウジアラビア王国の国立研究機関KACSTと戦略的パートナーシップ締結⁽¹⁾

- 赤澤経済産業大臣同席のもとサウジアラビア国立研究機関KACSTと、月面探査分野の技術開発における協力拡大および、同分野の国家能力構築を目的とした戦略的パートナーシップを締結
- サウジアラビア発ペイロード輸送の検討、ならびに同国内における月面探査基盤の構築に資する各種イニシアチブの実施を目指す

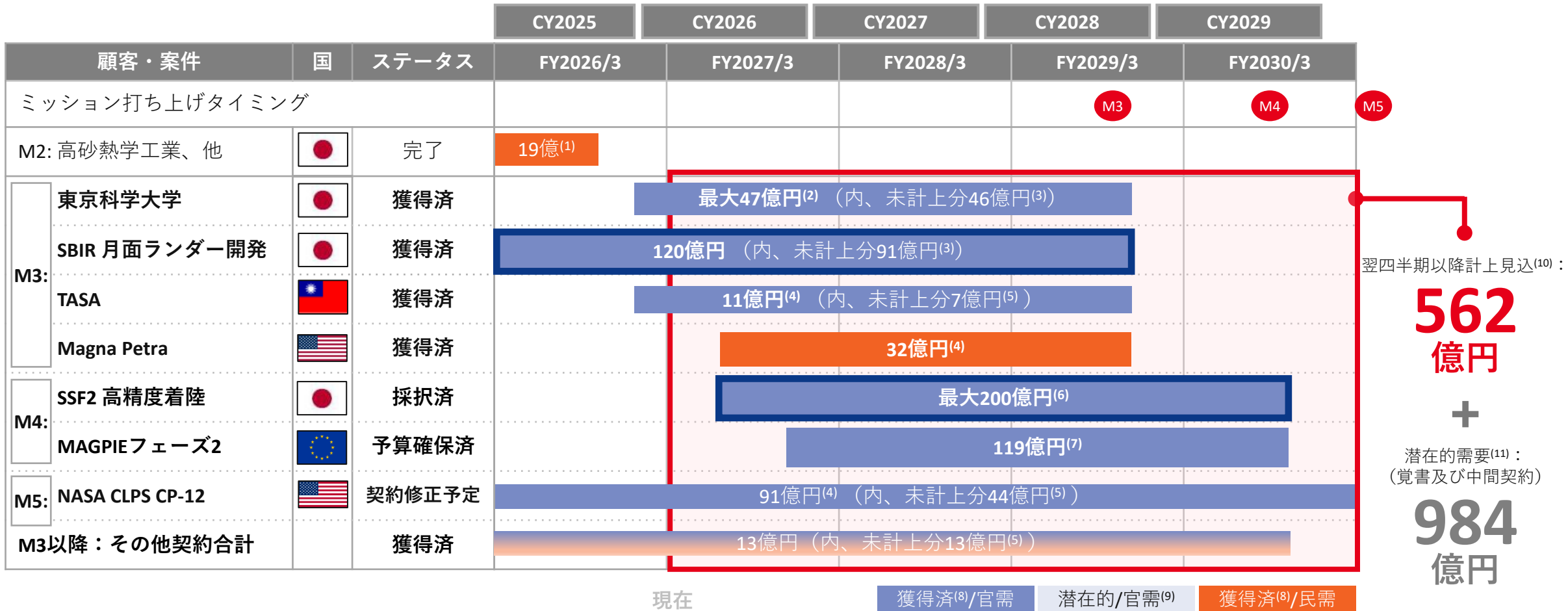
(1) 本件に関する詳細は2026/4/20公開のプレスリリースをご参照ください

ispace-U.S.、米国商業宇宙連盟（CSF）ボード・メンバーに就任⁽²⁾

- ispace-U.S.が米国の宇宙産業を代表する商業宇宙連盟のボード・メンバーに就任
- 商業宇宙経済の成長を推進する同連盟において、ispace-U.S.はリーダーシップの一翼を担う

(2) 本件に関する詳細は2026/4/16公開のプレスリリースをご参照ください

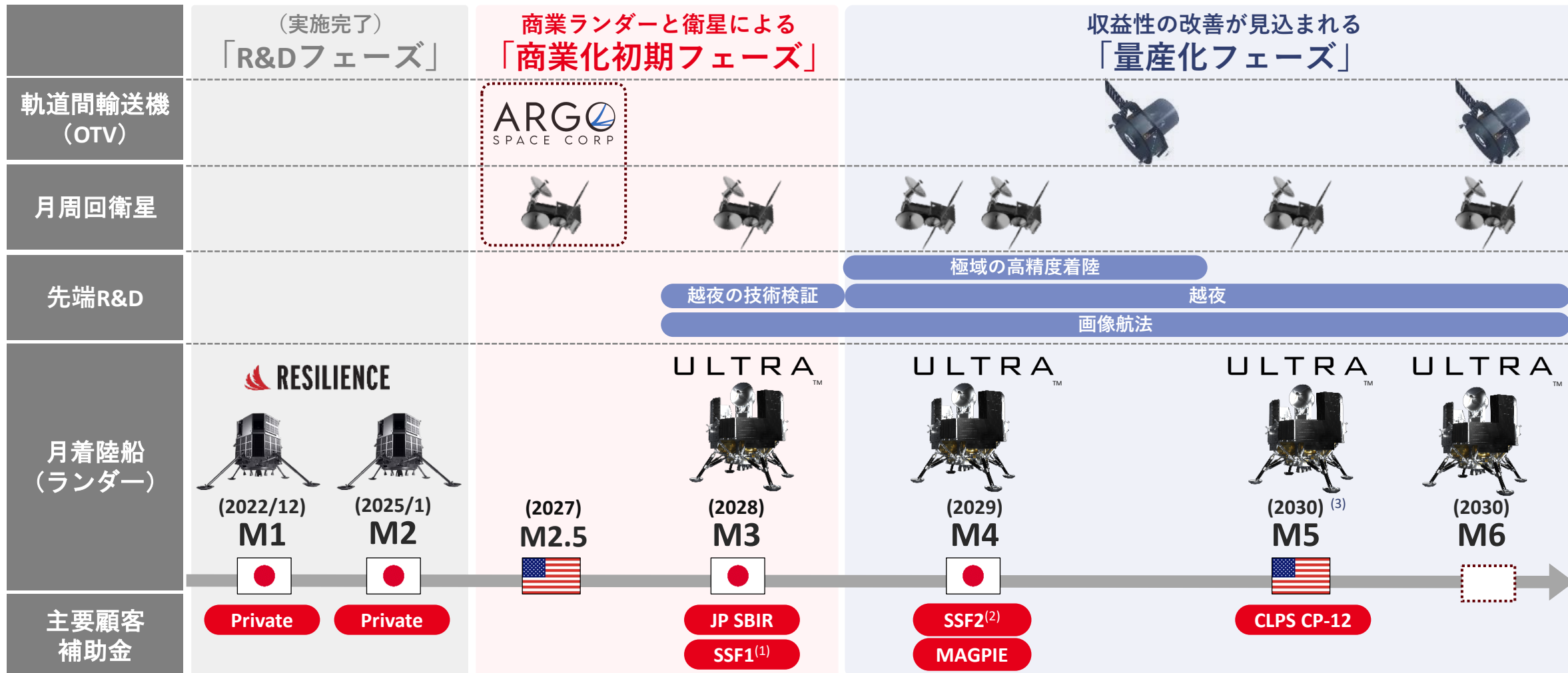
今後4-5年間で、既に獲得済みの契約・助成金（PL計上分を除く）と予算確保済みの案件で合わせて、現時点で少なくとも562億円の収益計上を見込む。27/3期のプロジェクト収益は日本の2つの補助金がドライバー



(1) 売上高として計上した金額の累計
 (2) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません
 (3) 未計上金額は2026/3末時点の数値であり、未計上分の金額の実現については、今後変更となる可能性がございます
 (4) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算
 (5) 未計上金額は2026/3末時点の数値であり、2026/3末時点のTTMレートを使用し円換算
 (6) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、全額を受領することを確約するものではありません
 (7) 2025/12末時点のTTMレートを使用し円換算。今後の契約内容等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

(8) 2026/5/15現在、PSAを締結している顧客若しくは採択・予算確保等が確定している助成金を獲得済と表記
 (9) 2026/5/15現在で契約の締結を想定しているものですが、あくまで想定であり、契約締結及び契約金額を保証するものではありません。また、ミッション及びスケジュールはあくまで当社想定であり、今後変更となる可能性がございます
 (10) 未計上金額は2026/3末時点の数値であり、2026/3末時点のTTMレートを使用し円換算。未計上分の金額の実現については、今後変更となる可能性がございます
 (11) 2025/12末時点のTTMレートを使用し換算。覚書及び中間契約は法的拘束力を有しないものであり、これらの覚書及び中間契約に基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

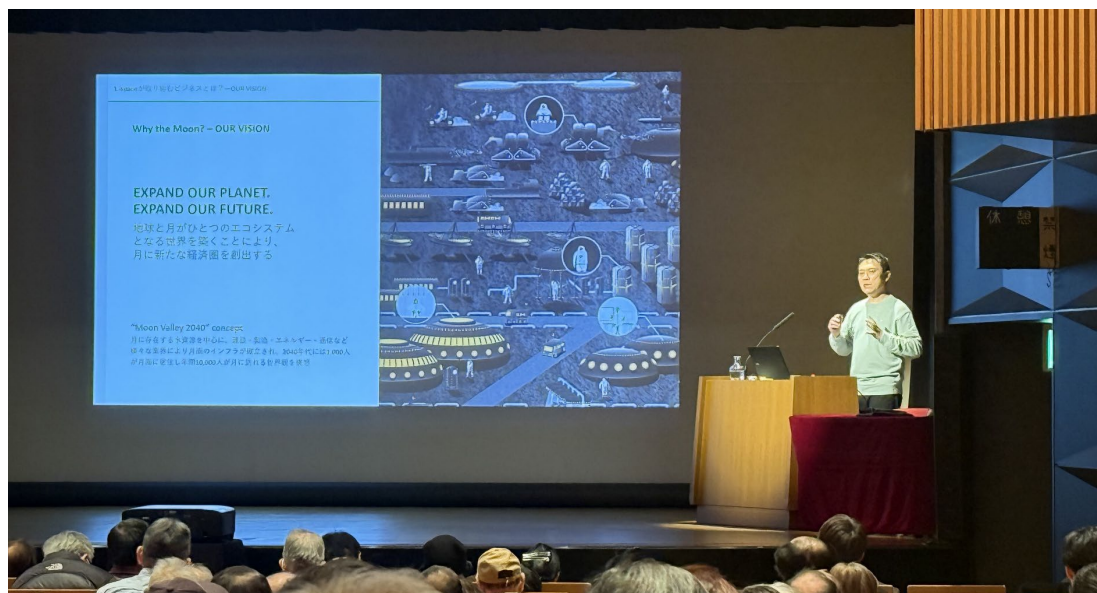
ミッションスケジュール再設定により、次の月周回衛星ミッションM2.5は最速2027年、月面着陸ミッションM3は2028年に。M4以降の「量産化フェーズ」で開発費逡減と更なる売上成長により、各ミッションの黒字拡大を目指す方針は変わらず



(1) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第1期を指す
 (2) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第2期を指す

(3) 本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります

市場との対話と共創による企業価値の向上：継続的な資本市場への働きかけと高評価を得た資金調達



26年3月には3件の個人IRイベントに参加

- 3月6日(金)：日本証券新聞主催 個人投資家向会社説明会
- 3月8日(日)：ログミー株式会社主催 ログミーIR Meet 2026春
- 3月15日(日)：株式会社殿中主催 KabuBerry IRセミナー

(1) ロンドン証券取引所グループが主催するアワード。日本関連の資本市場の育成・拡大に資することを目的として創設され、発行市場および流通市場に移行した後の価格形成や市場発展への貢献、創意工夫などを総合的に評価し選定される。詳細はDEALWATCH AWARD 2025をご参照ください

LSEG

DEALWATCH AWARDS 2025

CELEBRATING THE ACHIEVERS IN JAPAN'S CAPITAL MARKETS

<Equity Deal of the Year>

ispace

[払込日 10/21] SBI証券

上場後の赤字企業によるリテールを含む公募増資の成功例が乏しいなか、宇宙産業への期待を背景に成長資金を果敢に調達。事業シナジーのある企業への第三者割当を並行して行うなど工夫も光り、株価も底堅く推移した。

「DEALWATCH AWARDS 2025」⁽¹⁾の「Equity Deal of the Year」を受賞

- 2025年10月に実施した「公募及び第三者割当による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式売出し」が「Equity Deal of the Year」を受賞
- 本受賞は、当社の市場との対話を通じた資本政策に関する取り組みを評価いただいたもの



04.

財務ハイライト

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. FY2025の振り返り
- ▶ 03. 事業ハイライト
- ▶ **04. 財務ハイライト**
- ▶ 05. Appendix

2026年3月期は、米国ミッション（現M5）の開発遅延による減収があったものの、日本ミッション（現M3）の開発進捗に伴う補助金収入の増加により、プロジェクト収益は前年比18%増加。当期純損失も前年比で縮小

| (単位：百万円) | 2026年 3月期 | 2026年3月期 | | 2025年3月期（前期） | |
|--------------------|----------------|----------|-------|--------------|--------|
| | 通期実績 | 通期予想 | 増減率 | 通期実績 | 増減率 |
| プロジェクト収益 | 5,890 | 6,000 | △1.8% | 4,971 | 18.5% |
| 売上高 ⁽¹⁾ | 3,307 | 3,400 | △2.7% | 4,473 | △26.1% |
| 売上総利益 | △2,853 | △1,400 | - | 2,244 | - |
| 売上総利益率 | - | - | - | 50.2% | - |
| 販売管理費 | 8,726 | 8,600 | +1.5% | 12,039 | △27.5% |
| 営業損益 | △11,580 | △10,000 | - | △9,795 | - |
| 経常損益 | △8,141 | △7,200 | - | △11,334 | - |
| 当期純損益 | △8,152 | △7,200 | - | △11,945 | - |

Point: 前年同期との比較

- **プロジェクト収益：**

主に現ミッション3におけるSBIR補助金収入の増加により、前期対比で増加。概ね2026年2月に発表した通期連結業績予想（以下、「業績予想」）通りの着地

- **売上高：**

売上高は、現ミッション5におけるエンジン開発遅延等により、前期対比で減収。概ね業績予想通りの着地

- **売上総利益：**

売上原価において、2026年3月に発表したエンジン変更及びスケジュール変更に伴う損失を新たに計上したことから、業績予想対比減益。なお、米国子会社におけるランダーモデル統合による影響は、2027年3月期のQ1決算にて計上予定

- **当期純損益：**

当期純利益は、上記減益がありつつも、補助金収入の増加により、前期対比で赤字縮小となった

(1) ミッション2に関しては、売上計上基準が、2025年1月より原価回収方式から履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法に変更された

販売管理費は前年度対比で27%減少。M2を対象とする研究開発フェーズから、M3以降の商業化初期フェーズへ移行したことでランダー開発費用の原価計上が増加し、研究開発費が前年度対比で縮小したことが主な要因

Point: 前年同期との比較

| (単位：百万円) | 2026年3月期 | 2025年3月期（前期） | |
|----------|----------|--------------|--------|
| | 通期実績 | 通期実績 | 増減率 |
| 研究開発費 | 3,928 | 7,730 | △49.2% |
| 給料及び手当 | 1,844 | 1,522 | 21.2% |
| その他 | 2,953 | 2,786 | 6.0% |
| 販売管理費合計 | 8,726 | 12,039 | △27.5% |

• 研究開発費：

前期は、研究開発ミッションであるミッション2において、打上費用を含む開発費用の大半を研究開発費として計上。一方、2026年3月期は商業化ミッションが中心となり、費用計上の大半が売上原価へ移行したことに伴い、研究開発費は前年同期比で減少

• 給与及び手当：

グループ全体の従業員数の増加（前年同期比+16名）に加えて、人件費の販売管理費への振り分け比率が上昇したことにより、前年同期比21.2%の増加

• その他：

主に米国子会社におけるITシステムの整備に係る外注費の増加及び日本法人において増資実行に係るファイナンス関連費用

2026年3月期は、昨年度の増資を経て、足許の現預金および純資産は安定的な水準を維持。複数ミッションの進捗が拡大するに伴い、前渡金や固定資産、有利子負債も増加

| (単位：百万円) | 2026年3月期 | 2025年3月期 | |
|---------------------|---------------|----------|--------|
| | 実績 | 実績 | 増減率 |
| 流動資産合計 | 34,384 | 19,067 | 80.3% |
| 内現金及び預金 | 29,690 | 13,117 | 126.3% |
| 内短期前渡金 | 3,991 | 3,620 | 10.2% |
| 固定資産合計 | 13,320 | 8,121 | 64% |
| 内有形固定資産 | 7,218 | 4,859 | 48.5% |
| 内長期前渡金 | 5,515 | 2,997 | 84.0% |
| (前渡金 合計) | 9,507 | 6,618 | 43.7% |
| 資産合計 | 47,704 | 27,189 | 75.5% |
| 流動負債合計 | 5,696 | 3,854 | 47.8% |
| 内前受金 ⁽¹⁾ | 754 | 2,695 | △72.0% |
| 内短期借入金 | 3,089 | 0 | - |
| 固定負債合計 | 26,834 | 16,326 | 64.4% |
| 内長期借入金 | 26,353 | 16,096 | 63.7% |
| (有利子負債 合計) | 29,443 | 16,096 | 82.9% |
| 負債合計 | 32,531 | 20,181 | 61.2% |
| 純資産合計 | 15,173 | 7,007 | 116.5% |
| 負債・純資産合計 | 47,704 | 27,189 | 75.5% |

Point: 前期末との比較

- **資産：**
 - **現預金：**期中に実施した金融機関借入及び増資により対前期末で増加。十分な手元流動性を確保
 - **前渡金：**主に新ミッション3及び新ミッション5の部材調達に伴い前期末対比で増加
 - **有形固定資産：**本社移転に伴う建物付帯設備（含む工事費用）の増加並びにミッション2.5及び5で使用するリレー衛星の開発進捗に伴い、前期末対比で増加
- **負債：**
 - **前受金：**エンジン開発遅延に伴い、主にミッション5に関する前受金が減少
 - **有利子負債：**2025年5月の借入実施（合計150億円）により前期末比で増加
- **純資産：**2025年10～11月に実施した増資（182億円）により前期末比で増加

(1) 前受金と契約負債の合計値

2026年3月期は、営業キャッシュフローおよび投資キャッシュフローの水準感は前年対比同水準で着地。マイナスのフリーキャッシュフローを大型の増資及び借入により補填し、手元流動性を確保

| (単位：百万円) | 2026年3月期 | 2025年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| | 通期実績 | 通期実績 |
| 営業キャッシュフロー合計 | △13,568 | △12,049 |
| 投資キャッシュフロー合計 | △1,825 | △2,671 |
| フリー・キャッシュフロー | △15,393 | △14,721 |
| 財務キャッシュフロー合計 | 31,447 | 10,423 |
| 内 株式発行による変動 | 18,195 | 6,985 |
| 内 長期借入による変動 | 12,847 | 10,952 |
| 内 短期借入による変動 | 500 | △7,704 |
| 現金等の換算差額 | 519 | 582 |
| 現金等の増減額 | 16,573 | △3,715 |
| 現金等の期末残高 | 29,690 | 13,117 |

Point: 前年同期との比較

- 営業キャッシュフロー：**
 日本ミッション（ミッション3）にてキャッシュ黒字となるも、主に米国ミッションでの開発支出増により前年対比同水準のマイナス
- 投資キャッシュフロー：**
 米国でのリレー衛星の開発に加え、本社移転に伴う工事費用等を計上
- 財務キャッシュフロー：**
 2025年5月の金融機関借入（合計150億円）及び同年10～11月の増資（182億円）等の大型資金調達により前年対比で増加

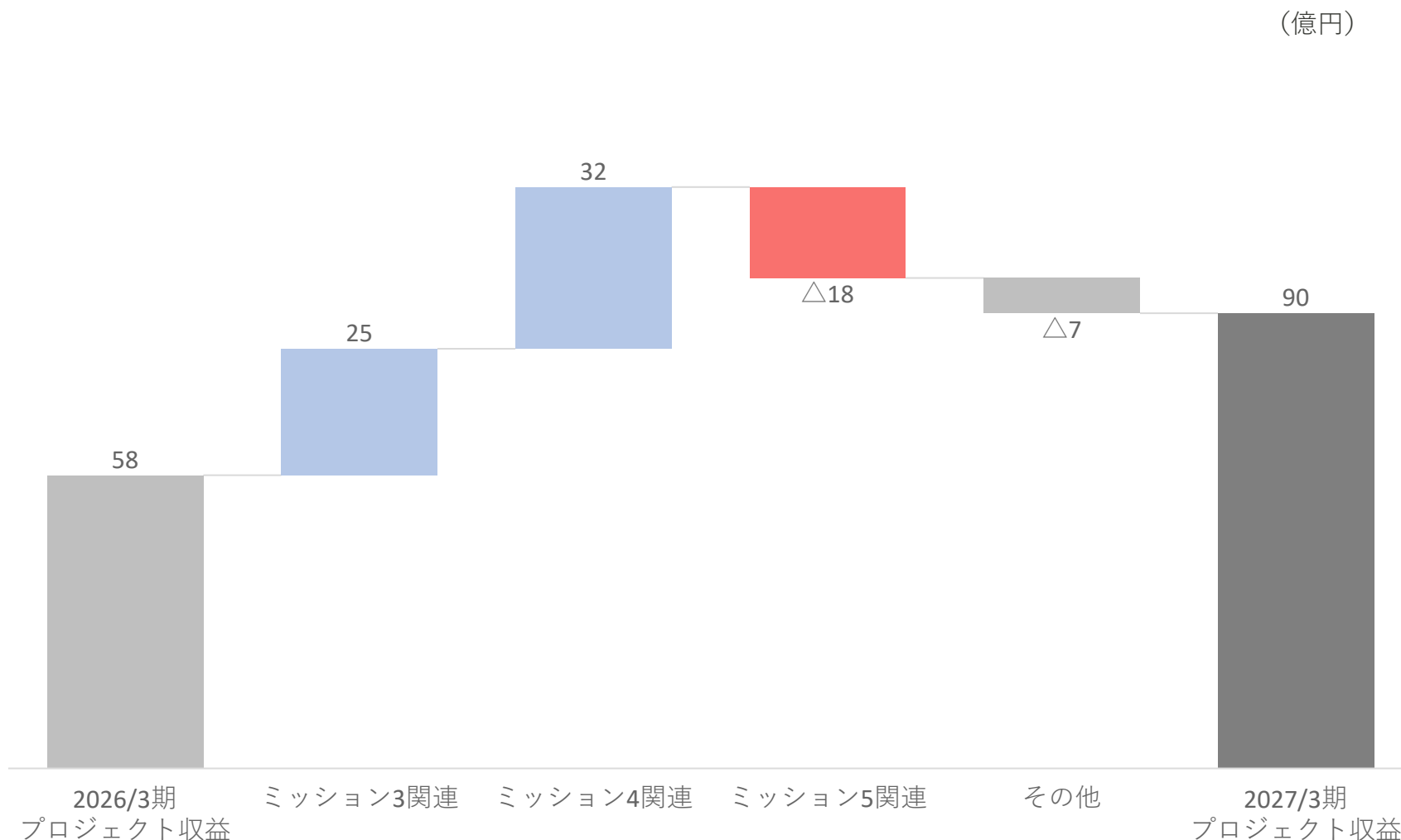
2027年3月期の業績予想は、ミッション3及び4の開発進捗に伴うSBIR補助金及び宇宙戦略基金の受領により、プロジェクト収益ベースで前年対比50%増の90億円を見込む

| (単位：百万円) | 2027年3月期 | 2026年3月期（前期） | | |
|----------|----------|--------------|-------|--------|
| | 業績予想 | 実績 | 増減率 | 増減 |
| プロジェクト収益 | 9,000 | 5,890 | 52.8% | 3,109 |
| 売上高 | 3,300 | 3,307 | △0.2% | △7 |
| 売上総利益 | △6,000 | △2,853 | - | △3,146 |
| 売上総利益率 | - | - | - | - |
| 販売管理費 | 11,700 | 8,726 | 34.1% | 2,973 |
| 営業損益 | △17,700 | △11,580 | - | △6,119 |
| 経常損益 | △13,000 | △8,141 | - | △4,858 |
| 当期純損益 | △13,000 | △8,152 | - | △4,847 |

Point: 前期実績との比較

- プロジェクト収益・売上高：**
 2027年3月期のプロジェクト収益は、ミッション3でのSBIR補助金の増加に加え、ミッション4での宇宙戦略基金受領開始により、前期からの大幅な増加を見込む。売上高は主にミッション3及びミッション4が牽引し、前期と同等の水準見込み
- 売上総利益：**
 2027年3月期の売上総利益は減益を見込む。主な要因は、米国子会社にてランダーモデル統合及びエンジン変更に関する減損（36億円）の一部を米国会計基準に基づき売上原価で計上するため
- 営業損益：**
 ミッション3のランダー開発本格化に伴う研究開発費の増加に加え、人員増による販売管理費の増加を見込む
- 当期純損益：**
 ミッション3のSBIR補助金及びミッション4の宇宙戦略基金を営業外収入として計上見込み。為替差損益は見込まず

2027年3月期のプロジェクト収益は、米国ミッション（M5）でのスケジュール変更に伴う減収を見込むも、日本ミッションからのSBIR補助金の増額（M3）・宇宙戦略基金受領開始（M4）により、増収を見込む

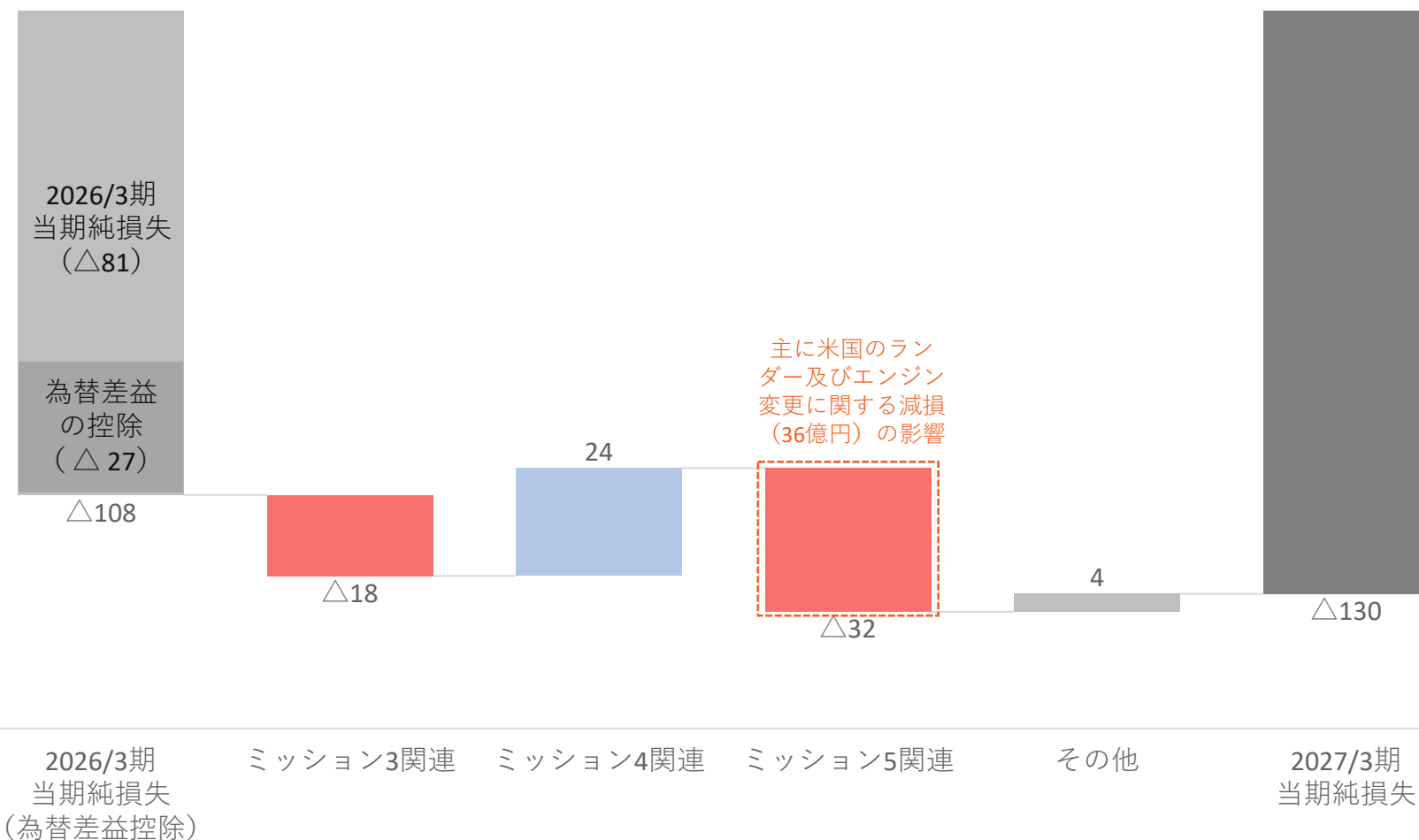


Point: 前期実績との比較

- ミッション3については、開発進捗により、SBIR補助金受領額が増加見込み
- ミッション4については、宇宙戦略基金の受領開始により、前期対比で大幅に増加
- ミッション5については、米国ミッションでのランダーモデル統合に伴うスケジュール変更により売上減少を見込む
- その他については、前年度のミッション2及びパートナーシップ売上が無い影響によるもの

2027年3月期の最終利益は、米国でのランダーモデルの統合及びエンジン変更による損失計上を主因とした減益を見込む。今後はミッション3・4の利益貢献に加えて、新規案件獲得により改善を目指す

(億円)

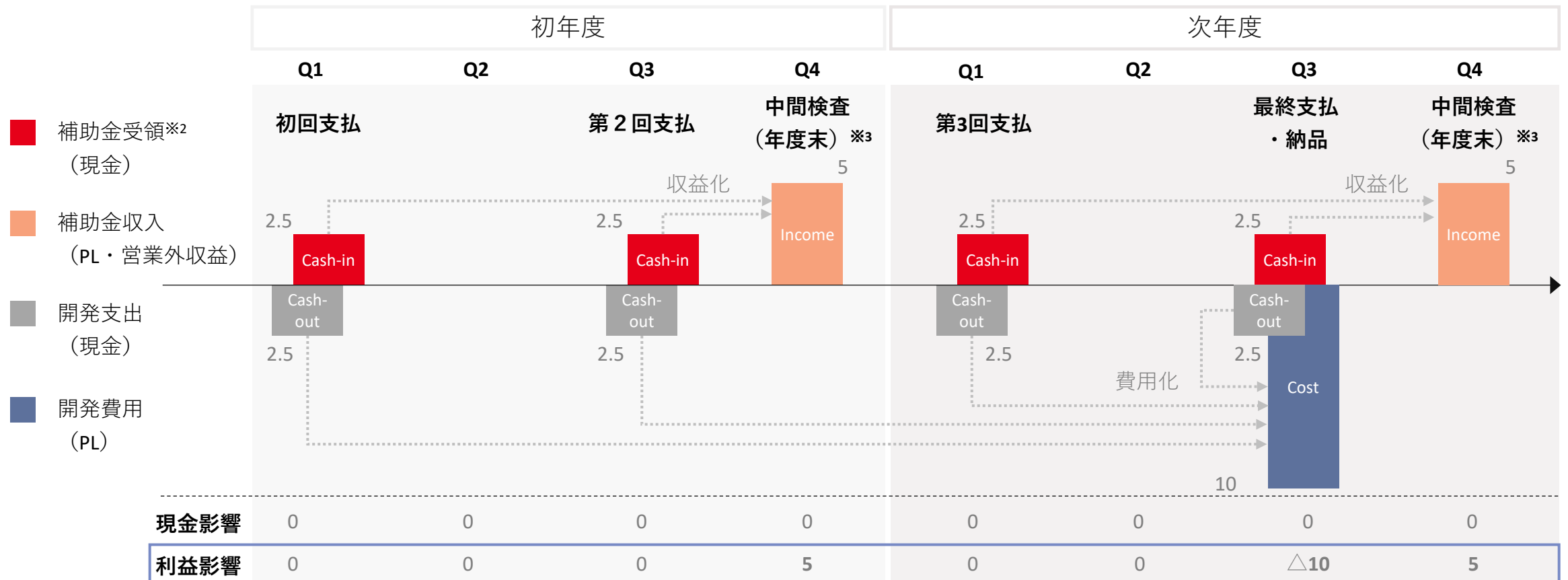


Point: 前期実績との比較

- ミッション3については、開発支出の費用増により、2026年3月期対比の利益貢献は減少（詳細は次項）
- ミッション4については、宇宙戦略基金の受領により、2027年3月期は黒字見込み（詳細は次項）
- ミッション5については、ランダーモデルの統合・エンジン変更の損失影響により、2027年3月期は赤字見込み
- その他については、前年度対比での人員数増加に伴う販売管理費の増加等

(ご参考) エンジン等の納期が複数年かかる所謂「長納期品」については、通常、都度の支出が資産化(前渡金)され、納品時に一括で費用計上が集中する。一方、都度の支出に応じて補助金が支払われる場合、収益計上は年度末ごとに分散されることから、特に開発初期段階では収益先行しやすい傾向

補助金とコストの関係性 (例: 価格10億円の長納期品の場合) ※1



(1) ※1: 本図表は簡易イメージであり、具体的な当社の開発支出及び補助金の受領条件について示したものではありません

(2) ※2: 補助金の入金と開発支出のタイミングについて、必ずしも同一四半期とはならない可能性あり

(3) ※3: ミッション3で受領するSBIRでは、年度末の中間検査を経て当局から認められた支出を当社PL(営業外収益)に計上



Never Quit the Lunar Quest

IRに関するお問い合わせ: ir@ispace-inc.com



05.

Appendix

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. FY2025の振り返り
- ▶ 03. 事業ハイライト
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ **05. Appendix**

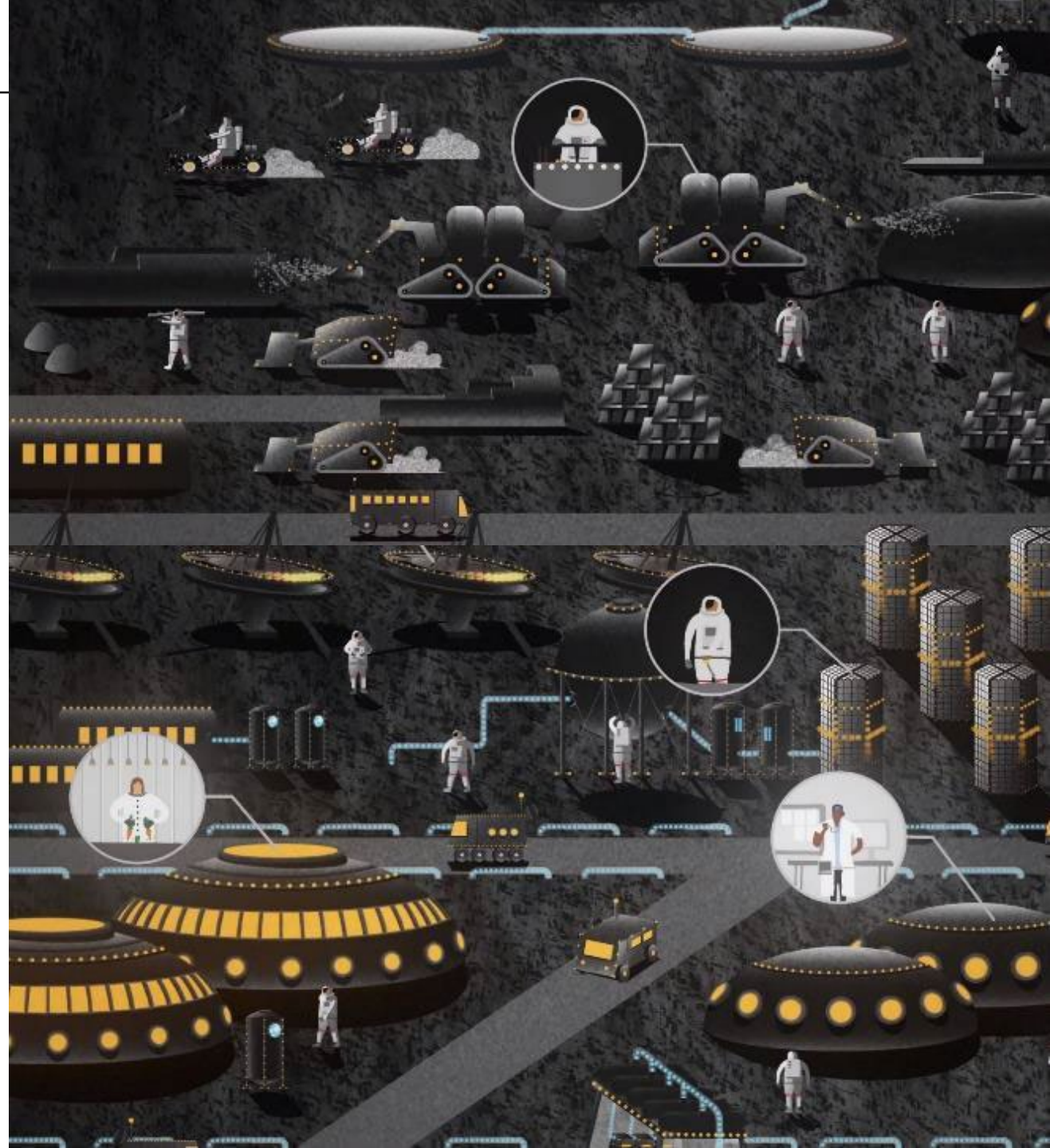
Why the Moon? – OUR VISION

EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステム
となる世界を築くことにより、
月に新たな経済圏を創出する

“Moon Valley 2040” concept

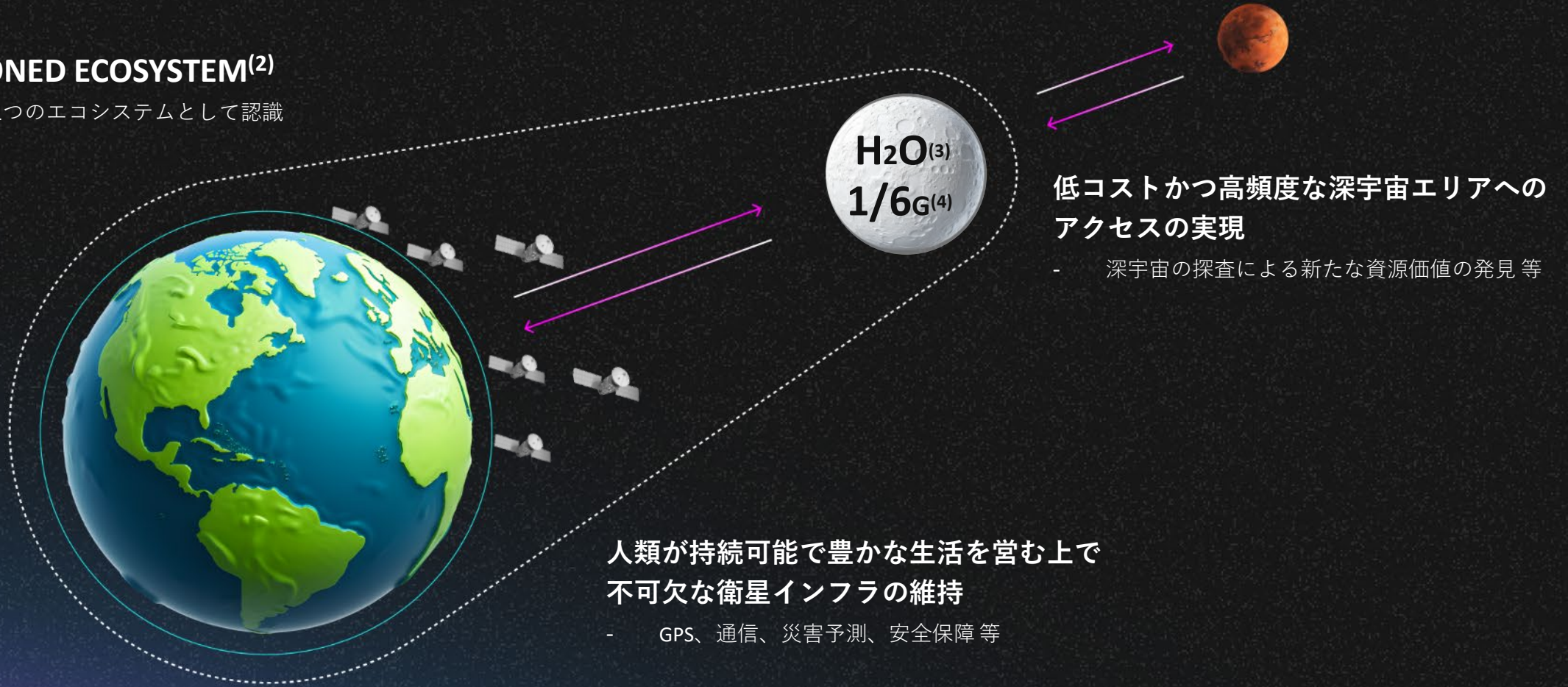
月に存在する水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など
様々な業界により月面のインフラが確立され、2040年代には1,000人
が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界観を構想



月面には大量の水⁽¹⁾が存在すると推定され、月を、水から生まれる燃料の「供給基地」として活用することで、地球の生活にベネフィットをもたらす可能性が検討される

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽²⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



(1) <https://science.nasa.gov/moon/moon-water-and-ices/>

(2) 画像はイメージです。

(3) 注(1)に引用した研究によると、水は月面に広く分布している可能性があり、レゴリスから抽出した水を電気分解して水素と酸素を分離し、将来の深宇宙探査の燃料源として利用できる可能性があります。

(4) 月は地球の1/6の重力しかないので、月の打上げコストは理論上、地球より低くなります。

月面には多様な希少金属が存在する可能性があり、中でも米国エネルギー省は、将来的に民間事業者により月から採掘されるヘリウム3の購入⁽¹⁾を契約するなど、商業化の動きが始まる

ヘリウム3への注目の高まり



- 市場単価22百万円/g⁽²⁾⁽³⁾と見積もられるヘリウム3は、自然状態では地球上にごくわずかしか存在しない一方、月面では1.1百万トン⁽⁴⁾（市場価格約2,424京円⁽³⁾⁽⁵⁾）も存在すると推測されている
- ヘリウム3は量子コンピューターの冷却用途としての需要に加え、核融合反応を利用したエネルギー源としての可能性を秘める⁽²⁾
- 2025/5には米国エネルギー省が、民間事業者により将来的に採掘されるヘリウム3の購入に同意する初の事例が誕生⁽¹⁾

多様な種類の希少金属⁽⁶⁾

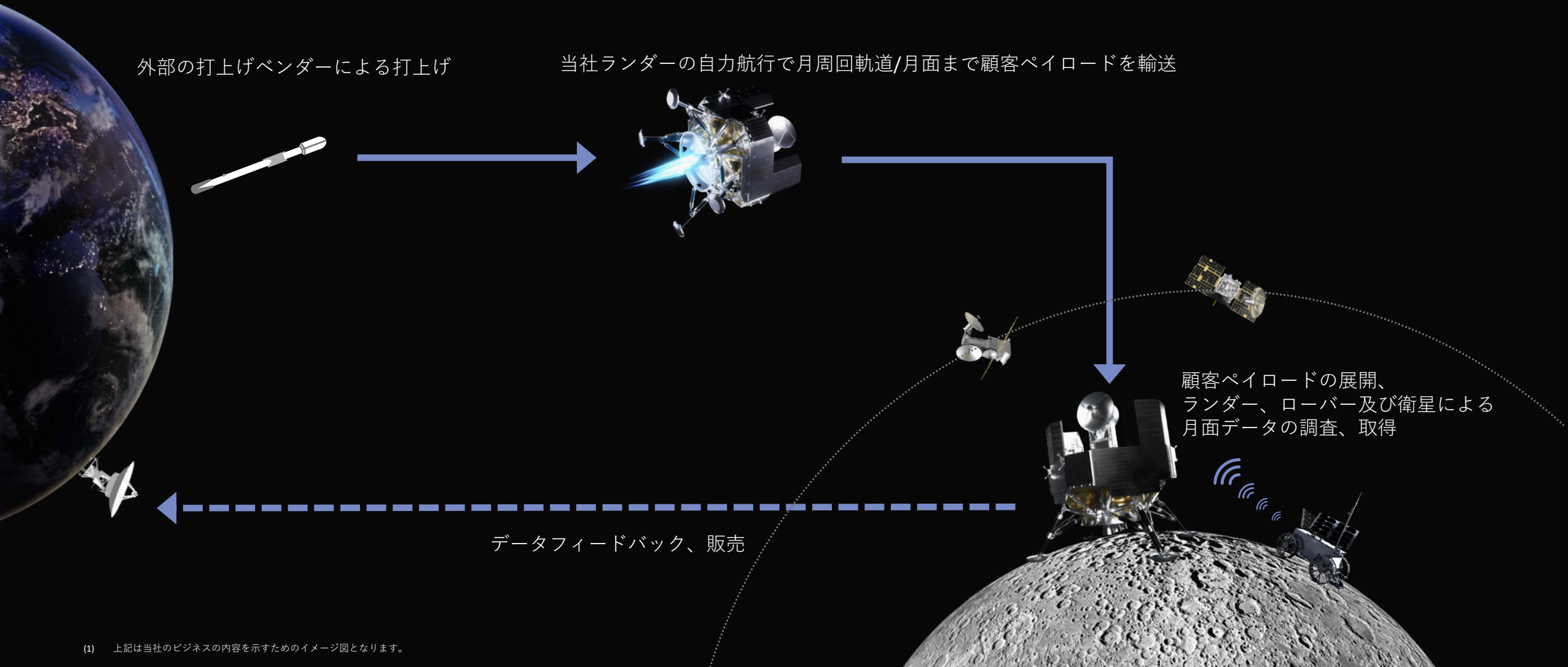


- 多様な種類の希少金属が月面には存在する可能性が指摘されている
- 地球に持って帰る活用だけでなく、月面インフラの建設用資材など、月面での活用も期待される

(1) <https://energynews.pro/en/united-states-signs-historic-agreement-for-helium-3-extracted-from-the-moon/>
 (2) <https://thequantuminsider.com/2025/09/17/bluefors-enters-deal-to-secure-lunar-helium-3-supply-from-interlune/>
 (3) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算。
 (4) https://balerionspace.substack.com/p/the-helium-3-imperative?utm_campaign=post

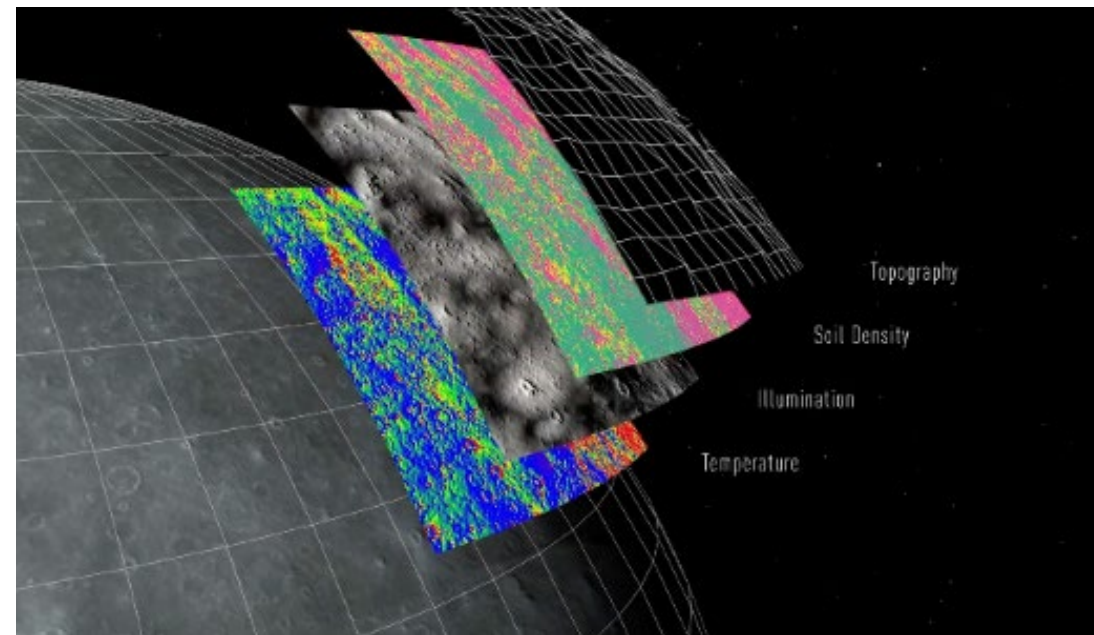
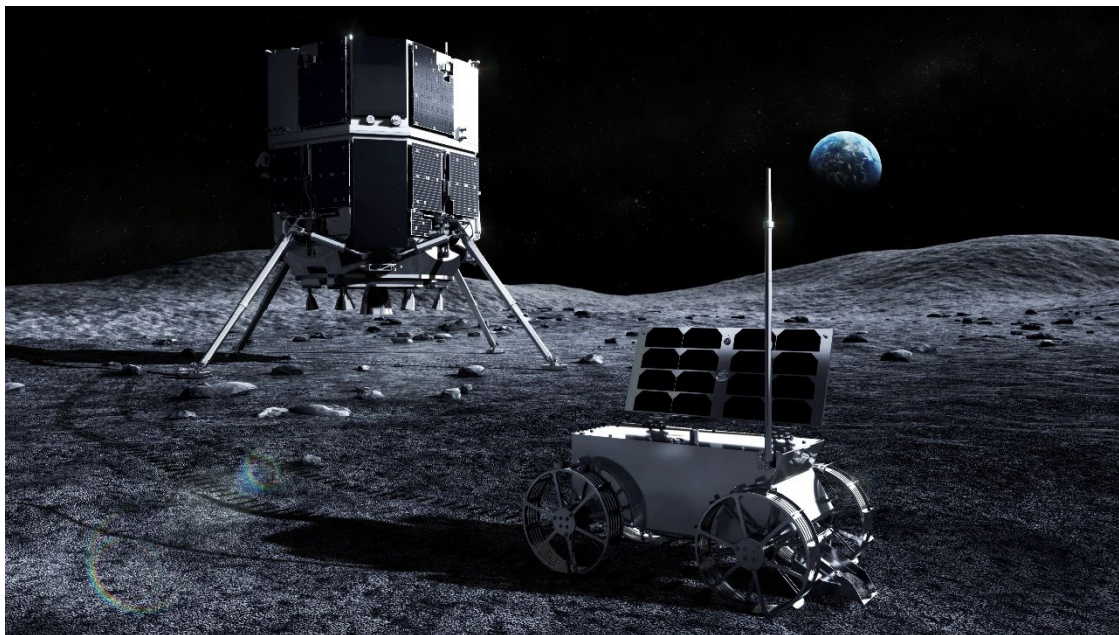
(5) 市場単価22百万円/gに1.1百万トンを乗じた単純計算によって算出。
 (6) Popular Science (<https://www.popsci.com/elements-mine-on-the-moon/>), European Space Agency (https://www.esa.int/Enabling_Support/Preparing_for_the_Future/Space_for_Earth/Energy/Helium-3_mining_on_the_lunar_surface)

外部の打上げベンダーを利用し、打上げたランダーは自力で月へ航行し、着陸後は顧客ペイロードの展開を行い、ランダー及びローバーによって月面データを調査、取得する



(1) 上記は当社のビジネスの内容を示すためのイメージ図となります。

ペイロードサービスがビジネスの中核。今後はデータサービスの確立による更なる成長を目指す



ペイロードサービス：当社の売上高を牽引する中核サービス

- 顧客の荷物を預かり、月周回軌道/月面まで輸送するサービス
- **想定単価 \$1.5Mn/kg⁽¹⁾**で顧客とペイロードサービス契約を締結
- 顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道・月面のペイロードから必要なデータを獲得

データサービス：今後の成長ドライバー

- 当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得
- 将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画
- 2026年3月期Q1より売上計上が開始

(1) 2026/5/15時点の想定。この想定単価は今後一定程度低減していくと当社は見込んでいます

(2022年実施済)

Mission 1 overview

ミッション概要

- 2022年、**営利企業として初の月着陸船**の打上げに成功

技術的な成果

- 大部分のランダーハードウェアの実証に成功**
- 最終的な月面軟着陸に至らなかった要因はソフトウェア上の問題。2023年時点で既に原因を解明し、ミッション2に向けた改善を実施

持続可能なビジネスモデルの実証

- 軟着陸の失敗によるペイロード顧客への**返金は発生せず**。ミッション1完了後も、新規顧客及び既存顧客からの引き合いが継続中
- 世界初の月保険**をパートナー企業と共に組成し、2023年8月に37億円⁽¹⁾の保険金を受領

使用したハードウェア



(旧) Series 1ランダー

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m (着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg

ペイロード顧客

確定済

(ロゴ左上から。カナダの2社はロゴなし)

総売上金額：**11億円**⁽²⁾

Niterra

مركز محمد بن راشد
للفضاء
MOHAMMED BIN RASHID SPACE CENTRE

JAXA

- 民** 日本特殊陶業：固定電池
- 官** MBRSC：月面探査ローバー
- 官** JAXA：変形型月面ロボット
- 民** Mission Control Space Services：AIのフライトコンピュータ
- 民** Canadensys Aerospace：カメラ

(1) 数値は小数点以下切り捨て。

2. 売上高として計上した金額の累計。数値は小数点以下切り捨て。総契約金額\$10MMのうち、約\$0.7MMが着陸未達により受領できず、当該額は売上不計上。

ミッション1の概要 - サクセスマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8までを達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success 1 ✓
打上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success 2 ✓
打上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success 3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success 4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success 5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2023/1/11に達成]

Success 6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2023/3/18に達成]

Success 7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2023/3/21に達成]

Success 8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2023/4/14に達成]

Success 9
月面着陸の完了
[未達]

Success 10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

(2025年実施済)



Mission2 overview

使用したハードウェア



RESILIENCE

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m (着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg



TENACIOUS™

- デザイン：軽量かつロケット打上げ時等の振動に耐える頑丈性を実現
- 重量：約5kg
- ペイロード積載可能容量：最大1kg

ミッション概要

- 月面着陸と月面探査に係る技術検証を企図したR&Dミッション
- 最終的な月面着陸は未達となるも、月周回軌道までの確かな輸送能力を実証
- 着陸未達の要因はレーザーレンジファインダー（以下LRF）のハードウェア異常
- 当該LRF含む着陸センサの見直しやJAXAからの技術支援拡張も含め、後続ミッションへの更なる改善反映に取り組む
- ペイロード契約においては、計上できる売上が2億円減少し総額19億円となるも、返金・損害賠償等は発生せず、着陸未達による財務インパクトは限定的
- 当社**初のデータサービス売上23百万円**を2026年3月期Q1で計上

ペイロード顧客 確定済

(ロゴ左上から)

総売上金額：19億円⁽¹⁾



- 民 高砂熱学工業：月面用水電解装置
- 民 ユーグレナ：藻類栽培装置
- 学 台湾国立中央大学：放射線量計
- 民 バンダイナムコ研究所：“宇宙世紀憲章”プレート
- 民 ミカエル・ゲンバーク氏：ムーンハウス（アート作品）

(1) 売上高として計上した金額の累計。数値は小数点以下切り捨て。総契約金額21億円のうち、2億円が着陸未達により受領できず、その分が売上減少。

ミッション2 マイルストーン

i s p a c e

▶ **Success 1** ✓
打ち上げ準備の完了
2025/1/14 完了

▶ **Success 2** ✓
打ち上げ及び分離の完了
2025/1/15 完了

▶ **Success 3** ✓
安定した航行状態の確立
2025/1/15 完了

▶ **Success 4** ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
2025/1/17 完了

▶ **Success 5** ✓
月フライバイの完了
2025/2/15 完了

▶ **Success 6** ✓
LOI前のすべての
深宇宙軌道制御マヌーバ
の完了
2025/4/24 完了

▶ **Success 7** ✓
月周回軌道への到達
2025/5/7 完了

Success 9のフェーズ4⁽¹⁾を完了し、ランダーは
垂直姿勢を確立した状態で降下を続けたものの、
着陸予定時刻の約2分前にテレメトリが途絶（月面衝突）

(1) Success 9は6つのフェーズに分かれており、フェーズ4は減速噴射及び姿勢変更フェーズ

▶ **Success 8** ✓
月周回軌道上での
すべての軌道制御マヌーバ
の完了
2025/5/31 完了

▶ **Success 9**
月面着陸の完了
未完

▶ **Success 10**
月面着陸後の
安定状態の確立
未完

ミッション1同様、着陸フェーズにおける高度認識に課題を残す結果となったものの、その技術的要因はミッション1と異なり、変更パーツにおけるハードウェア上の問題が発生

ミッション1 (2022年打上げ)

ミッション2 (2025年打上げ)

使用ランダー



RESILIENCE

- R&Dミッションであるミッション1とミッション2を通じて同モデル (RESILIENCE ランダー) を活用
- ミッション1ではハードウェアが問題なく機能していたことを実証済み
- 旧サプライヤーの製造停止を受け、レーザーレンジファインダー (以下、LRF) のみ、ハードウェアをミッション1から変更

サクセス
マイルストーン

- 10個のサクセスマイルストーンの内、Success 8 (月周回軌道上でのすべての軌道制御マヌーバの完了) まで成功。以降は未達

問題箇所

- 高度認識に関する問題であったことは共通。その技術的要因はミッション1と2でそれぞれ異なる (ミッション1の問題は解決済み)

技術的要因

- **ソフトウェア** (降着制御系アルゴリズム) に問題
- 着陸点の手前で5kmの急激なクレータ (崖) があることをアプローチパス上の地形とソフトウェアの検証へ取り込むことが十分にできていなかった

- **ハードウェア** (測距計のセンサであるLRF) に問題

- 想定されていた高度で機能せず、LRFによる高度測定に遅れが発生
- 降下時のLRF性能が事前の想定を下回った可能性や、航行中にLRFが故障・性能劣化した可能性等

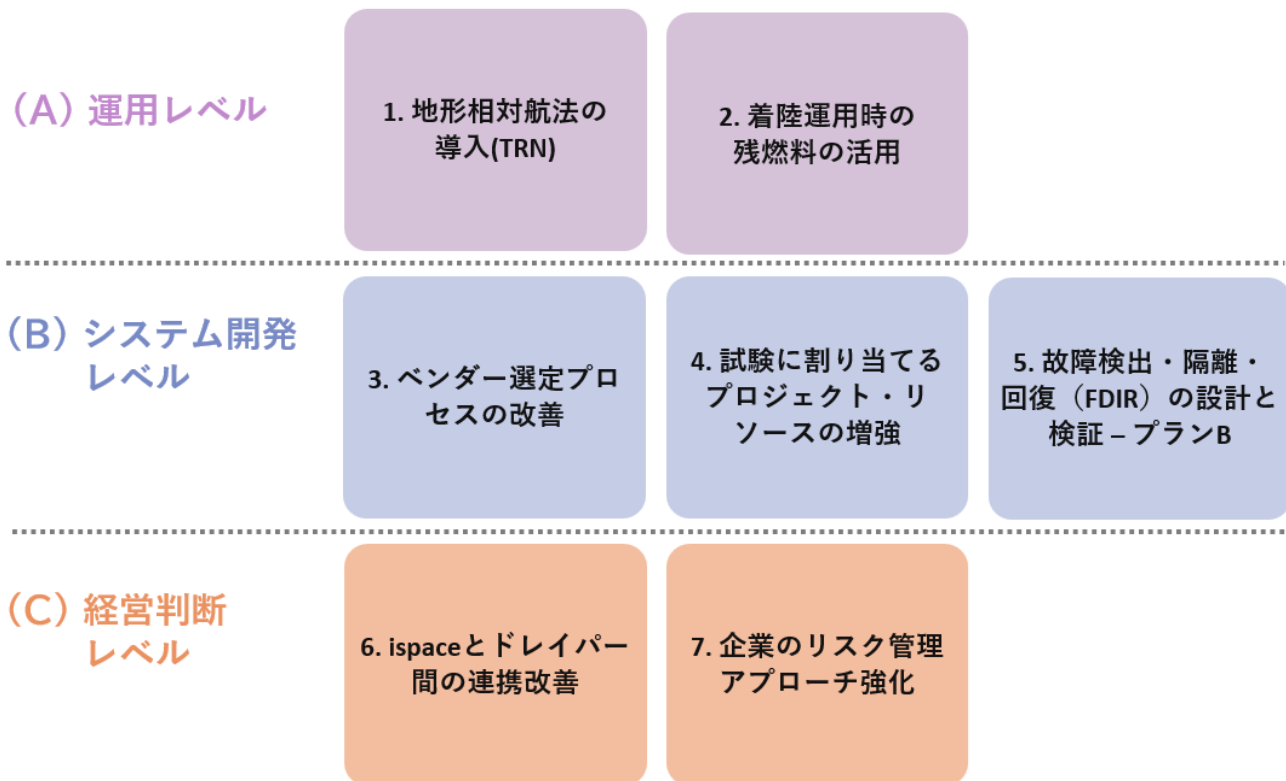
結果的に
生じた事象

- ランダーはクレータによる想定外の高度変化をセンサ異常と判断し採用せず、高さ5kmでホバリング。最終的には燃料が尽き月面へ落下

- LRFによる有効なデータの取得タイミングが遅れた結果、十分な減速が間に合わず、最終的に月面にハードランディングしたと考えられる

着陸失敗から概ね2週間で徹底的なテレメトリ解析を行い、 LRF異常が技術的要因であることを特定。改善タスクフォースにて「7つの提言」が示され、 ispaceとしての改善策を公表。

ispaceとしての改善策



1. JAXA/SLIM の知見に基づき、後続ミッションでTRNを導入

2. 最悪条件下だけでなく、計画通りの条件下において、より堅牢・より安全な異常・故障への対策なシナリオ設計を追加する

3.重要機器について、協力体制や透明性高いベンダー選定基準を導入し、重要機器の「ホワイトボックス化」を図る

4. フライトオペレーション部門を「テスト&フライトオペレーション部門」へ拡張し、システム・ミッションレベルでの試験準備および実行機能を強化する

5. FMECAおよびFDIR設計プロセスに「ミッションクリティカル故障分析」を追加する

6. JAXA、ドレイパー社などの専門家の支援を基に、着陸誘導制御開発を一貫して担う選任組織をispaceに新設する

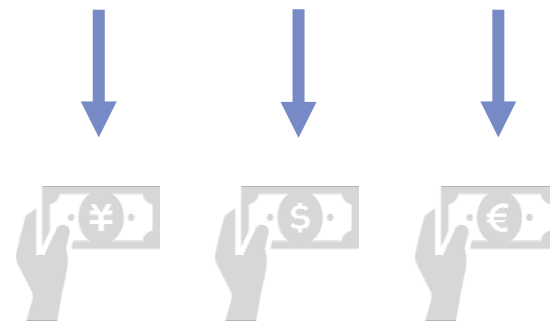
7. 「技術リスク評価委員会」を新設し、取締役会への独立した技術リスクの報告機能を追加する。併せて、リスクの特定、分類、低減プロセスを強化し、より良いリスクマネジメント文化を確立する

ミッション成否による売上計上への影響は限定的



解約不可かつ返金不要の契約

- ペイロード契約は原則、顧客事由での中途解約は不可、かつ返金義務はないため、入金済の金額の返還義務は発生しない⁽¹⁾



約9割が打上げ前に入金予定

- ミッション3までの締結済の全てのペイロード契約を平均すると、契約金額の約9割が打上げ前に入金される定め⁽¹⁾
- 打上げ後に一部入金を設定されていても、最終的なミッション成否に関わらず、条件達成状況に応じて入金される



ミッション1・2での影響は約8%のみ

- ミッション1においては総契約金額10Mn USDのうち約0.7Mn USDが、ミッション2においては総契約金額16Mn USDのうち約1.5Mn USDが着陸未達によって売上が減少したものの、平均約8%とその影響は限定的

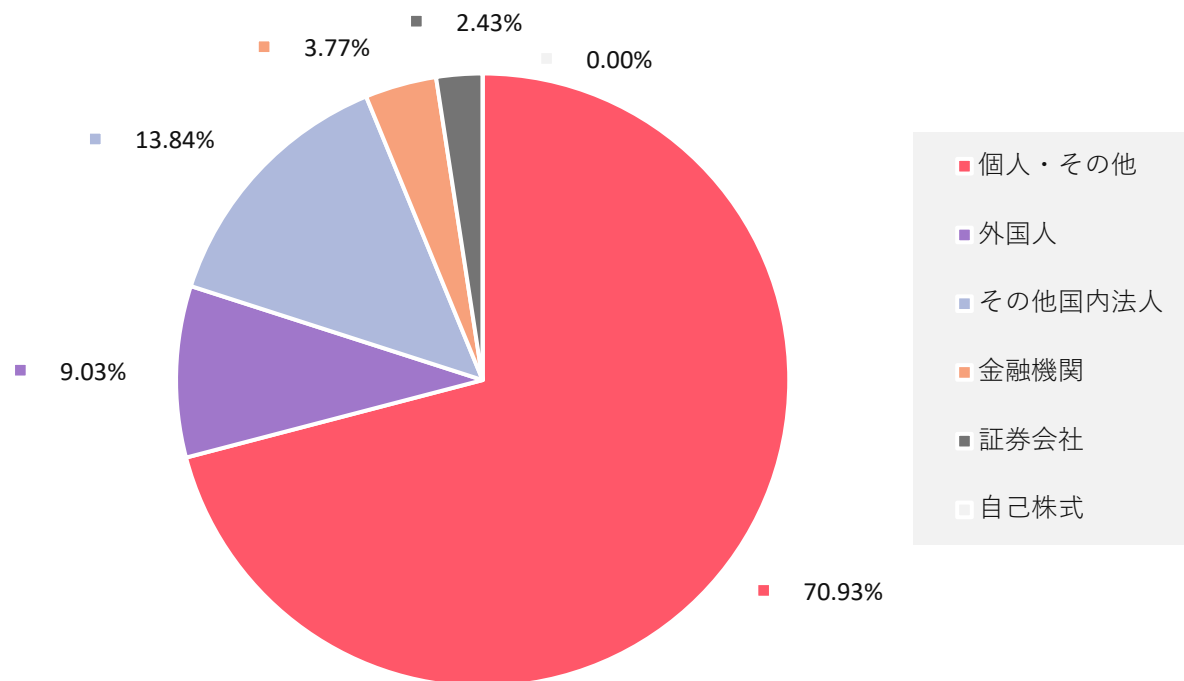
(1) 重大な契約違反の場合は除く

10月発表の増資にてさらに多くの個人株主様の支援をいただき、3月末時点で11.6万人と非常に多くの方の支援の元で事業を進捗

株式の状況（2026/3/31現在）

| | |
|---------|-----------------|
| 発行済株式総数 | 146,209,683株 |
| 株主総数 | 116,744名 |

所有者別株式分布（2026/3/31現在）



大株主（上位10位）（2026/3/31現在）

| No. | 株主名 | 所有株数 (株) | 持株比率 (%) |
|-----|---|-------------|-------------|
| 1 | 袴田 武史 | 12,000,000* | 8.21 |
| 2 | 高砂熱学工業株式会社 | 6,997,520 | 4.79 |
| 3 | J I C V G I オポチュニティファンド1号 投資事業有限責任組合 | 6,410,200 | 4.38 |
| 4 | インキュベイトファンド3号 投資事業有限責任組合 | 5,992,580 | 4.09 |
| 5 | 栗田工業株式会社 | 4,273,500 | 2.92 |
| 6 | 赤浦 徹 | 3,219,282 | 2.20 |
| 7 | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 | 2,986,100 | 2.04 |
| 8 | 株式会社日本政策投資銀行 | 2,816,180 | 1.92 |
| 9 | IF GROWTH OPPORTUNITY FUND 1, L.P. | 2,135,720 | 1.46 |
| 10 | 三井住友信託銀行株式会社 | 1,968,500 | 1.34 |

* 代表取締役CEO 袴田の所有株式について前年同期（2025/3末時点）比300万株増加しておりますが、2024/10/11に決議したエクイティ・プログラムにおいて割当先であるCVI Investments, Inc.と締結していた株式貸借契約に基づき、当該割当先（貸株先）が2025/2/17付で袴田から300万株を借り入れた分が返却されたためです。

| | 2024年3月期 | | | | | 2025年3月期 | | | | | 2026年3月期 | | | | |
|--------------------|----------|-------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|--------|---------|
| | M1完了 | | | | | | | | M2打上げ | | | | | | |
| (単位：百万円) | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | 通期 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | 通期 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | 通期 |
| 売上高 ⁽¹⁾ | 815 | 514 | 496 | 530 | 2,357 | 635 | 706 | 647 | 2,755 | 4,743 | 1,165 | 1,028 | 549 | 563 | 3,307 |
| 売上原価 | 243 | 400 | 377 | 407 | 1,428 | 528 | 609 | 483 | 879 | 2,499 | 934 | 877 | 1,599 | 2,749 | 6,160 |
| 売上総利益 | 571 | 114 | 118 | 123 | 928 | 107 | 97 | 163 | 1,877 | 2,244 | 231 | 150 | △1,049 | △2,186 | △2,853 |
| 売上総利益率 | 70.1% | 22.2% | 23.9% | 23.3% | 39.4% | 16.9% | 13.8% | 25.3% | 68.1% | 47.3% | 19.9% | 14.7% | - | - | - |
| 販売管理費 | 1,681 | 1,045 | 1,826 | 1,876 | 6,429 | 2,402 | 1,536 | 2,863 | 5,238 | 12,039 | 2,475 | 2,069 | 1,736 | 2,445 | 8,726 |
| 研究開発費 | 1,065 | 571 | 1,060 | 1,137 | 3,834 | 1,411 | 791 | 1,506 | 4,022 | 7,730 | 1,236 | 1,043 | 425 | 1,223 | 3,928 |
| 給料及び手当 | 222 | 208 | 296 | 269 | 997 | 475 | 297 | 413 | 337 | 1,522 | 518 | 421 | 633 | 271 | 1,844 |
| その他 | 392 | 265 | 469 | 469 | 1,598 | 516 | 447 | 943 | 880 | 2,786 | 721 | 604 | 677 | 950 | 2,953 |
| 営業損益 | △1,109 | △931 | △1,707 | △1,752 | △5,501 | △2,295 | △1,439 | △2,699 | △3,362 | △9,795 | △2,243 | △1,918 | △2,786 | △4,631 | △11,580 |
| 為替損益 | 288 | 115 | △499 | 737 | 641 | 858 | △2,223 | 1,896 | △1,175 | △644 | △304 | 810 | 1,585 | 650 | 2,742 |
| その他 | △553 | △66 | △125 | △491 | △1,237 | △139 | △552 | △186 | △18 | △895 | △331 | △473 | △580 | 2,079 | 696 |
| 経常損益 | △1,375 | △882 | △2,332 | △1,507 | △6,097 | △1,576 | △4,214 | △989 | △4,555 | △11,334 | △2,878 | △1,581 | △1,780 | △1,900 | △8,141 |
| 当期純損益 | △1,374 | 2,912 | △2,374 | △1,529 | △2,366 | △1,579 | △4,812 | △973 | △4,581 | △11,945 | △2,879 | △1,584 | △1,783 | △1,905 | △8,152 |

(1) 当社はこれまでに、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を用いておりますが、2025年3月期Q4からは、ミッション2において「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法」を用いて売上を計上

| (単位：百万円) | 2024年3月期 | | | | 2025年3月期 | | | | 2026年3月期 | | | |
|----------------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 |
| 流動資産合計 | 10,078 | 13,525 | 13,485 | 21,784 | 21,220 | 22,527 | 20,181 | 19,067 | 30,742 | 24,953 | 38,598 | 34,384 |
| 内 現金及び預金 | 7,611 | 11,522 | 9,676 | 14,315 | 12,673 | 13,153 | 13,233 | 13,117 | 26,460 | 20,078 | 34,273 | 29,690 |
| 内 短期前渡金 | 1,877 | 1,486 | 3,158 | 4,228 | 4,928 | 5,622 | 5,706 | 3,620 | 3,358 | 3,747 | 3,042 | 3,991 |
| 固定資産合計 | 1,756 | 4,878 | 4,828 | 5,248 | 5,341 | 6,018 | 6,649 | 8,121 | 8,221 | 10,183 | 12,219 | 13,320 |
| 内 有形固定資産 | 476 | 1,000 | 2,126 | 2,462 | 3,092 | 3,480 | 3,929 | 4,859 | 4,804 | 5,103 | 5,822 | 7,218 |
| 内 長期前渡金 | 1,140 | 3,616 | 2,465 | 2,560 | 1,965 | 2,310 | 2,473 | 2,997 | 3,110 | 4,781 | 5,815 | 5,515 |
| 総資産合計 | 11,835 | 18,403 | 18,314 | 27,033 | 26,561 | 28,545 | 26,831 | 27,189 | 38,964 | 35,137 | 50,818 | 47,704 |
| 流動負債合計 | 4,346 | 7,913 | 7,772 | 10,503 | 12,076 | 9,081 | 7,310 | 3,854 | 3,896 | 4,703 | 4,830 | 5,696 |
| 内 前受金 ⁽¹⁾ | 3,265 | 3,932 | 3,618 | 3,190 | 3,214 | 3,758 | 3,305 | 2,695 | 2,320 | 1,938 | 1,991 | 754 |
| 固定負債合計 | 4,871 | 4,877 | 6,866 | 6,784 | 6,471 | 14,081 | 14,907 | 16,326 | 31,293 | 29,329 | 29,142 | 26,834 |
| 内 長期借入金 | 4,570 | 4,570 | 6,570 | 6,538 | 6,224 | 13,830 | 14,701 | 16,096 | 31,095 | 29,177 | 28,979 | 26,353 |
| 負債合計 | 9,217 | 12,790 | 14,639 | 17,288 | 18,548 | 23,162 | 22,218 | 20,182 | 35,189 | 34,034 | 33,972 | 32,531 |
| 純資産合計 | 2,617 | 5,612 | 3,675 | 9,745 | 8,013 | 5,383 | 4,613 | 7,007 | 3,775 | 1,103 | 16,845 | 15,173 |
| 負債純資産合計 | 11,835 | 18,403 | 18,314 | 27,033 | 26,561 | 28,545 | 26,831 | 27,189 | 38,964 | 35,137 | 50,818 | 47,704 |
| (有利子負債) | 5,029 | 8,020 | 10,020 | 12,518 | 14,054 | 18,083 | 17,231 | 16,096 | 31,595 | 30,867 | 30,669 | 29,443 |

(1) 前受金と契約負債の合計値

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。